

20210924 (原案)

白井市

産業振興ビジョン

～多様な産業の地域の底力↑↑↑～

農業

商業

工業

観光

千葉県白井市

目 次

第1章 産業振興ビジョンの策定にあたって	1ページ
1 産業振興ビジョン策定の目的	1ページ
2 産業振興ビジョンの位置づけ	2ページ
3 産業振興ビジョンの期間等	3ページ
第2章 産業を取り巻く現状と課題	4ページ
1 外部環境の変化	4ページ
2 白井市の概況	6ページ
3 農業の現状と課題	15ページ
4 商業の現状と課題	19ページ
5 工業の現状と課題	23ページ
6 観光の現状と課題	29ページ
7 各産業の望まれる姿	32ページ
第3章 白井市の産業振興ビジョン	36ページ
1 産業振興ビジョンの全体構成	36ページ
2 全体ビジョン	37ページ
3 分野別ビジョン	38ページ
4 分野別基本方針	42ページ
5 分野横断的な連携	46ページ
6 産業振興のビジョンの全体像	47ページ
第4章 産業振興ビジョンの推進	48ページ
1 関係主体の役割	48ページ
2 産業振興ビジョンの推進体制等	49ページ

第1章 産業振興ビジョンの策定にあたって

1 産業振興ビジョン策定の目的

我が国を取り巻く社会経済情勢は、少子高齢化による人口減少社会の到来、地球温暖化などの環境問題、AI・IoTなどの新技術の普及、及び経済のグローバル化による競争の激化など大きく変化を続けており、その情勢とともに昨今では新たな課題やニーズも顕在化してきています。

白井市内の産業は、古くからは梨の栽培を中心とする農業を基幹産業としてきましたが、現在は、既存の白井工業団地の存在やニュータウン整備などの周辺環境の変化により、農業、商業、工業などバランスの取れた産業構造となっています。

本市では、平成25年4月から、産業の振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化を図っていくことを目的とした白井市産業振興条例が制定され様々な取り組みを行ってきました。

また、平成28年度から、「ときめきとみどりあふれる快活都市」を10年後の将来像とした白井市第5次総合計画をスタートしており、令和3年度からは総合計画の後期基本計画を策定し、計画的に推進していくこととしています。

産業振興ビジョンは、総合計画で掲げられた将来像を産業面から達成するために必要な政策の方向性を示すものであり、市の産業分野全般の指針です。

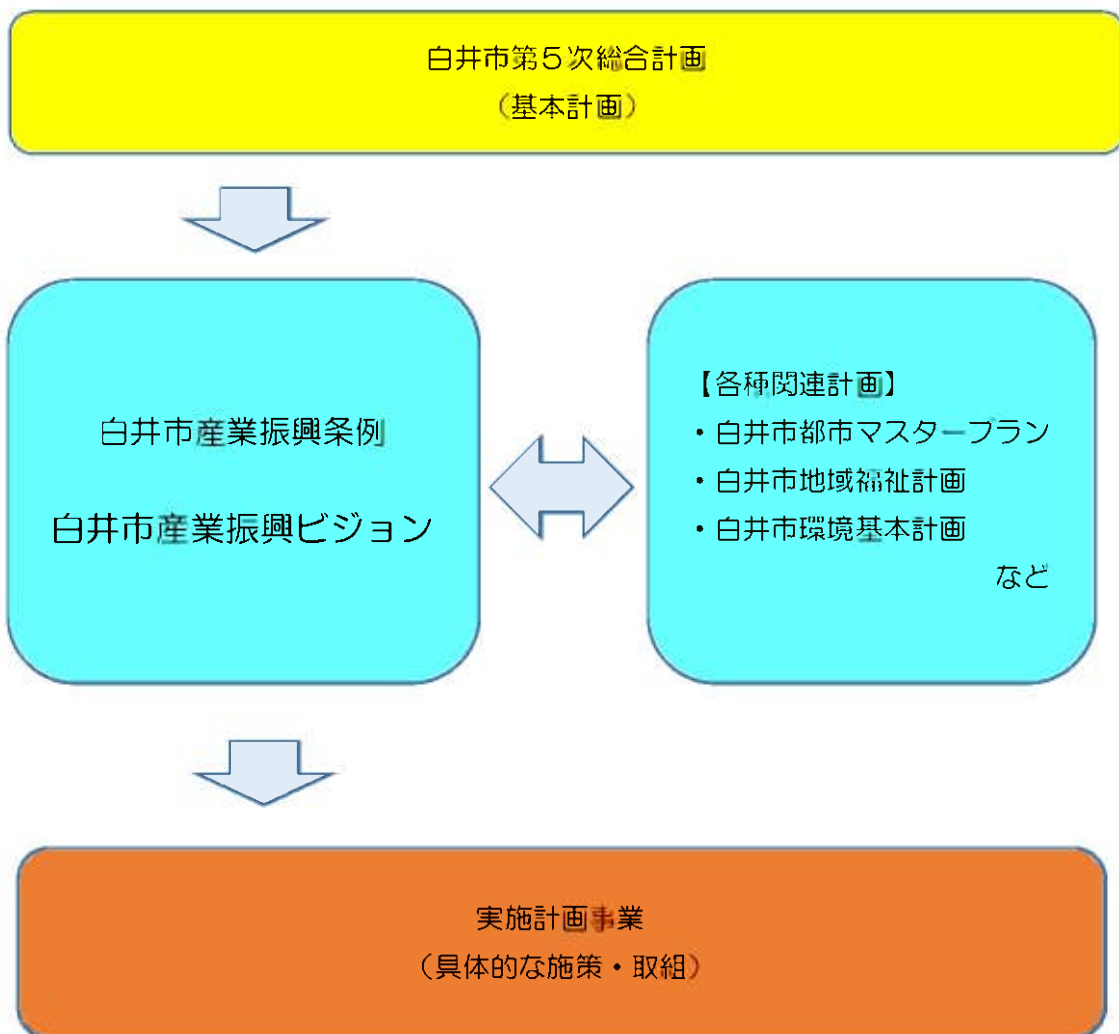
そのため、この度の産業振興ビジョン策定は、産業を取り巻く外部環境が大きく変化している現在、本市の特性や強み、現状と課題を改めて整理し、今後の産業政策の方向性を示すことで、事業者、産業関係団体、市民及び行政が互いに連携・協力し、本ビジョンに沿った施策や取組を進めることを目的としています。

2 産業振興ビジョンの位置づけ

産業振興ビジョンは、白井市産業振興条例の第4条第2項に規定される「市は、産業の振興に関する施策を計画的かつ効率的に実施しなければならない」ものとして定めます。

また、本市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位計画である白井市第5次総合計画を推進するための産業・雇用分野における個別基幹計画に位置づけられています。

そのため、個別の施策や取組については、土地利用等の基本的な方針を定める「白井市都市マスタープラン」をはじめとする他の個別基幹計画と整合性を図り、実施計画事業として取り組んでいきます。

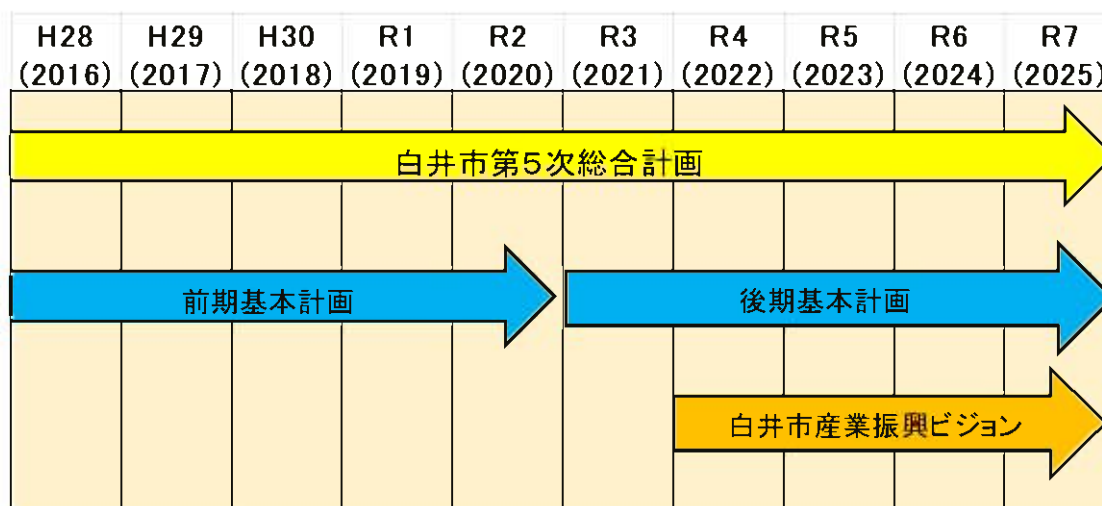


3 産業振興ビジョンの期間等

産業振興ビジョンは総合計画の産業分野における基幹計画であるため、その計画期間は総合計画との整合性を図るため10年間として策定し、基本計画期間である5年ごとに定期見直しを行うことを原則とします。

また、総合計画の見直しや、本市を取り巻く社会情勢や産業動向・経済環境の変化を踏まえて、必要に応じて随時見直しを行います。

本ビジョンの期間は、第5次総合計画との整合性を見据えて令和4年度から令和7年度までの4年間とします



第2章

産業を取り巻く現状と課題

1 外部環境の変化

我が国の産業を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに対応した視点が求められています。

本市が、産業振興の方向性を検討するうえで注視する外部環境の変化として市への影響が大きいと想定されるものを挙げ、その対応への視点を明示します。

(1) 少子高齢化と人口減少社会の到来

我が国では、急速な少子高齢化の進行により、本格的な人口減少社会が到来しています。将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）までの 30 年間で、おおむね平成 27 年の 9 割程度まで人口が減少する見込みです。

産業・雇用面では、市内における消費の縮小や労働力不足への対応が重要です。

(2) 地球的規模で対応が求められる環境問題

2015 年 9 月の国連サミットで SDGs（持続可能な開発目標）が採択され、国連加盟 193 か国が平成 28 年（2016 年）から令和 12 年（2030 年）の 15 年間で達成すべき 17 の目標が掲げられました。気候変動に対する対策や自然の保護、エネルギー問題など、人類や地球の繁栄及び持続可能性を高めるための行動計画が掲げられています。

産業振興に関わる目標としては、特に以下の 7 つが挙げられます。



(3) 第 4 次産業革命（society5.0）の進展

「IoT」、「ビッグデータ」、「人工知能（AI）」、「ロボット」などの技術発展により、産業構造や就業構造が劇的に変わる「第 4 次産業革命（society5.0）」とも呼ばれる大きな社会変革が世界規模で進展しています。

市内事業者が IT ツールなどの新たな技術を活用し生産性が向上する等、これらに対応できる経営支援が重要です。

(4) グローバル化の進展

近年、国家の枠を超えた経済の結びつきの強まりにより、人・モノ・カネ・情報の流れは、世界的規模で展開され、地域経済にまで世界経済の影響が及ぶようになっています。

産業・雇用面では、産業の空洞化が懸念される一方で、外国人材等の活躍支援などの対応が重要です。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

我が国では、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、外出の自粛や一部業種の営業自粛が要請されるなど、市民生活や地域経済などに大きな影響をもたらし、暮らしや働く場で感染防止をする新しい日常の実践が求められています。

産業・雇用の面では、新型コロナウイルス感染症の影響による柔軟で多様な働き方への需要やオンライン会議などを通じたデジタル化・リモート化などへの対応が重要です。

2 白井市の概況

(1) 地勢・位置

白井市は千葉県北西部、印旛地域に位置し、東は印西市、八千代市、南は船橋市、西は鎌ヶ谷市、北は柏市の5市に接していて、春には梨の花が咲き誇り、都市と住宅が調和したまちです。

都心と成田空港の中間に位置し、都心から30キロメートルの距離にあり、標高は20～30メートルで、概して平坦な下総台地からなり、温かな気候と地味肥沃な土地に恵まれたまちで、特に全国有数の梨の産地として知られています。

交通網では南北に国道16号が縦断し、東西には国道464号が横断し、鉄道においては北総鉄道で都心まで約40分と、交通にも便利なまちとなっています。

■白井市の位置



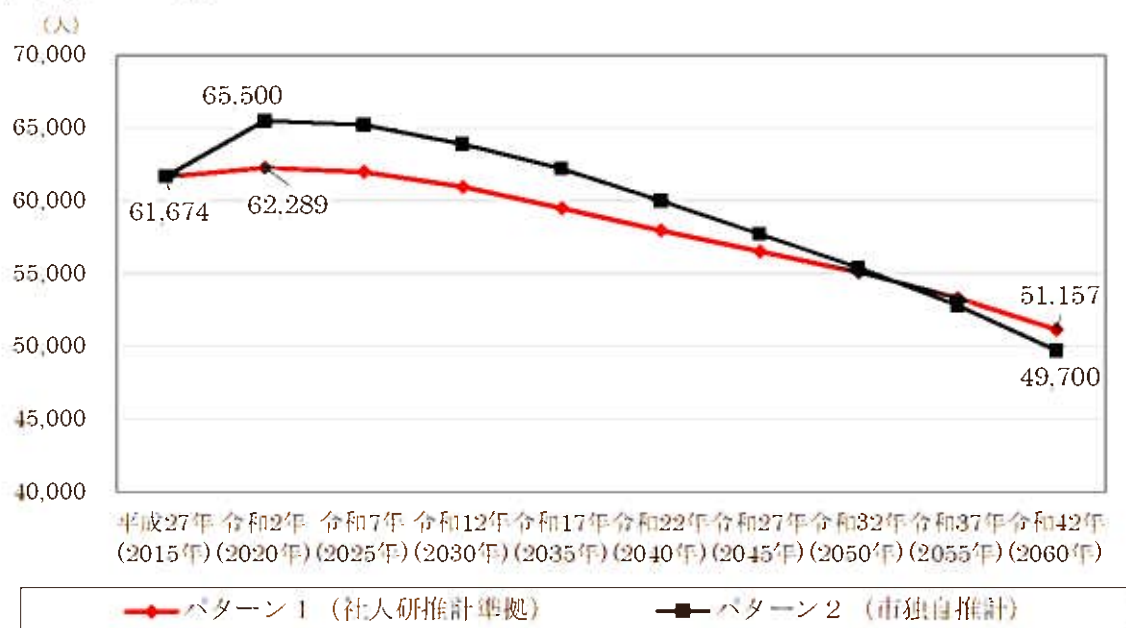
(2) 人口の推移

本市の総人口は昭和54年の千葉ニュータウンの街開きにより、急速に増加し続けました。平成7年以降、人口の増加傾向はやや緩やかになりましたが、平成17年から平成22年にかけては、西白井地区での土地区画整理事業や笹塚地区でのニュータウン事業による住宅地の供給などにより再び増加傾向に転じた時期がありました。

人口推計については、今後の見込みを2つのパターンで推計しており、パターン1は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計、パターン2は市独自の推計です。

どちらの推計においても人口減少、少子高齢化などにより2020年をピークに減少していくものとなっています。

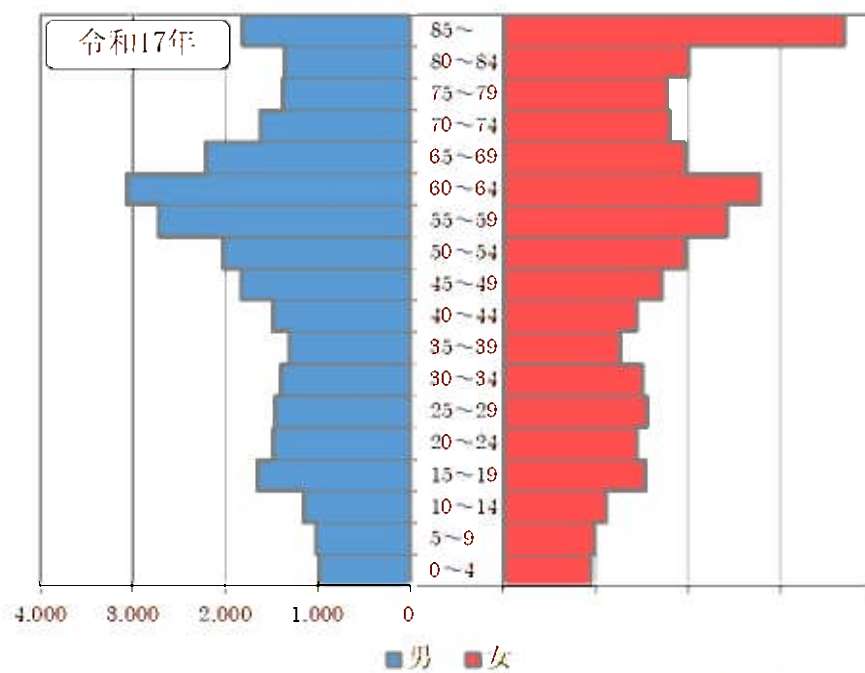
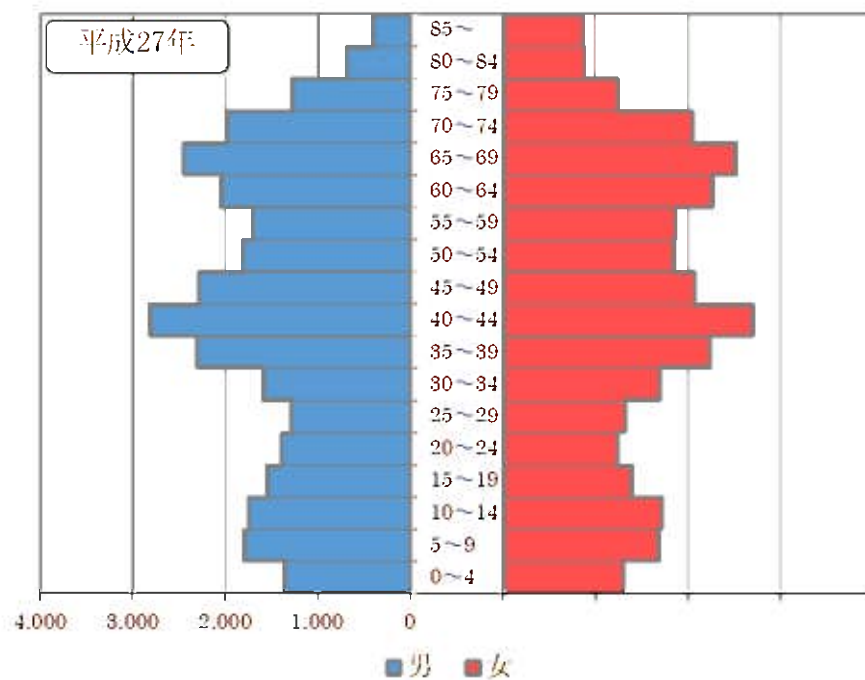
総人口の推計



	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
パターン1(社人研推計準拠)	61,674	62,289	62,008	60,986	59,523	57,978	56,541	55,087	53,332	51,157	48,718
パターン2(市独自推計)	61,674	65,500	65,200	63,900	62,200	60,000	57,700	55,400	52,800	49,700	46,300

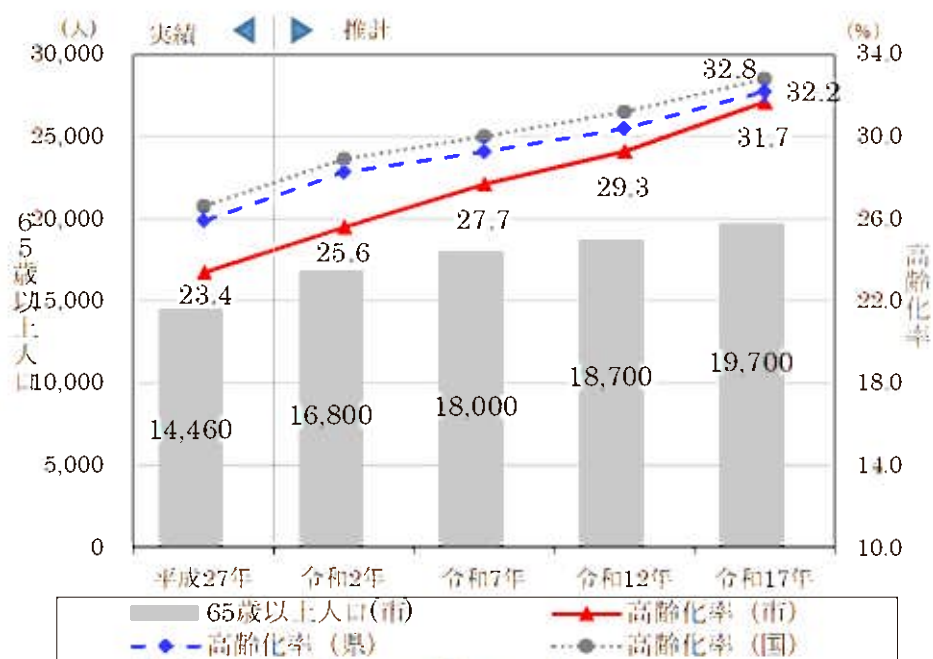
資料：平成27年：総務省国政調査
令和2年以後：社人研「日本の地域別将来推計人口及び（平成30年（2018年）年推計）及び白井市「人口推計報告書」

年齢構成別の人口推移



資料：総務省国勢調査（平成26年）

高齢化率等の将来推計



資料：総務省国勢調査（平成26年）

国立社会保障・人口問題研究所 日本将来推計人口（平成29年推計）

日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）

(3) 財政推移・推計

今後の経済情勢の変化、大規模な災害及び施設の老朽化など、不測の事態に備え、持続可能な行財政運営の観点をもって行政運営に取り組んでいくことが求められます。

また、人口減少や少子高齢化の進展による税収の減少や義務的経費（扶助費等）の増加など厳しい財政状況が予想される中、自主財源の確保や事業の選択と集中とともに、市民と行政が一体となり限りある資源を有効に活用し、持続可能な行財政運営を進めていかなければなりません。

財政推計は、策定時点における直近の決算や予算、制度などを踏まえて、事業ごとに経費と財源を積算し、それを積み上げて推計しています。

推計の結果、財源不足が見込まれることから、財政健全化の取組により、歳出削減と歳入確保を図ることとしています。

市の貯金である財政調整基金の残高は、後期基本計画終了年度の令和7年度末において20億1,600万円確保できる見込みとなっています。

■ 財政推計

(単位:百万円)

科目	前期基本計画期間		後期基本計画期間					令和3~7年度計	参考値					令和3~12年度計	
	平成31年度 (2019年度) 決算	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)		
歳入															
地方税	9,282	9,257	9,164	9,173	9,181	9,103	9,112	45,733	9,096	9,013	9,014	9,011	8,933	90,800	
地方交付税	1,126	1,078	1,231	1,321	1,313	1,359	1,350	6,574	1,341	1,386	1,377	1,368	1,410	13,456	
国庫支出金	2,862	3,112	2,880	3,143	2,835	3,070	3,042	14,920	2,875	2,781	2,719	2,813	2,741	28,849	
県支出金	1,200	1,360	1,250	1,265	1,265	1,268	1,320	6,368	1,260	1,263	1,278	1,247	1,242	12,658	
地方債	1,542	1,764	1,656	1,784	1,213	1,361	1,738	7,752	1,316	1,201	1,180	1,282	1,222	13,953	
繰入金・繰越金	1,869	1,688	1,730	1,941	1,841	1,968	2,069	9,549	1,867	2,058	2,261	2,302	2,338	20,375	
その他	2,861	2,839	2,801	2,783	2,733	2,652	2,643	13,612	2,642	2,640	2,635	2,632	2,627	26,788	
歳入合計	20,742	21,100	20,712	21,410	20,381	20,731	21,274	104,508	20,399	20,342	20,465	20,654	20,513	206,881	
歳出															
人件費	2,866	3,794	3,767	3,782	3,806	4,016	4,051	19,422	4,044	4,063	4,087	4,103	4,139	39,858	
物件費	3,079	3,186	3,537	3,524	3,636	3,623	3,632	17,952	3,586	3,576	3,593	3,601	3,572	35,880	
扶助費	4,748	4,568	4,560	4,569	4,583	4,601	4,638	22,951	4,622	4,592	4,559	4,527	4,496	45,747	
補助費等	2,482	2,570	2,815	2,995	2,746	2,737	2,702	13,995	2,595	2,624	2,635	2,623	2,638	27,110	
普通建設事業費	2,001	2,717	1,822	2,266	1,258	1,415	1,830	8,591	1,201	1,049	1,027	1,177	1,035	14,080	
公債費	1,837	1,757	1,793	1,849	1,851	1,838	1,827	9,158	1,829	1,886	1,977	1,994	1,966	18,810	
その他	2,732	2,508	2,418	2,425	2,501	2,501	2,594	12,439	2,521	2,552	2,587	2,628	2,667	25,394	
歳出合計	19,746	21,100	20,712	21,410	20,381	20,731	21,274	104,508	20,399	20,342	20,465	20,654	20,513	206,881	
財政調整基金年度末残高															
財政調整基金	2,415	2,485	2,502	2,388	2,443	2,241	2,016	-	2,106	1,935	1,628	1,282	886	-	
財政健全化の取組															
効果額	-	190	275	378	406	455	474	1,988	527	533	562	574	580	4,764	

※ 表中の数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資料：白井市第5次総合計画 後期基本計画

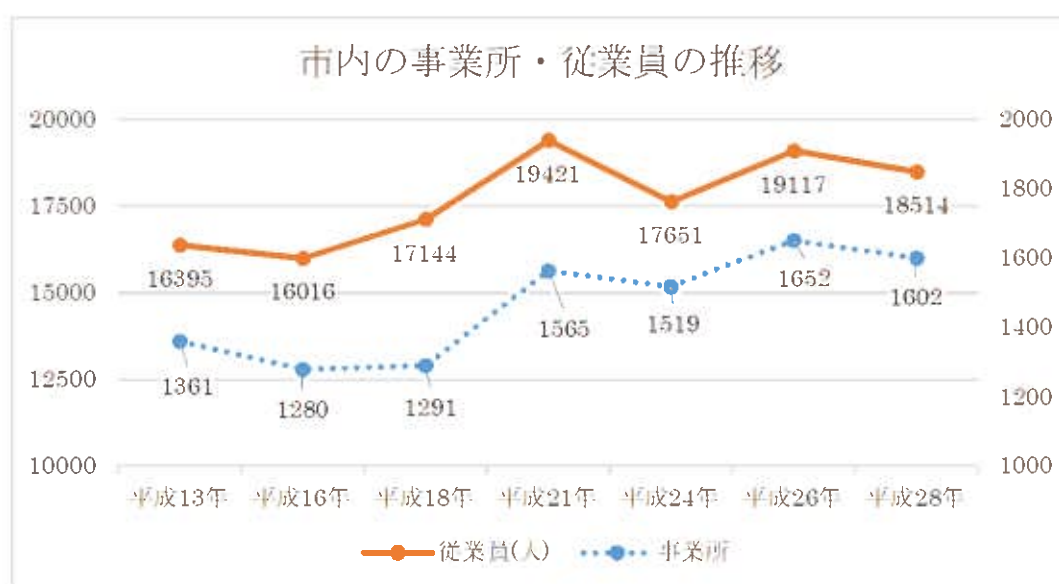
しかし、今後、市の産業振興を行っていく上で重要な予算である普通建設事業費を圧縮することで財政調整基金を維持している厳しい状況といえます。

(4) 事業所・従業員の推移

事業所数は、平成18年から平成26年までにかけて、緩やかに増加傾向にあり、平成26年から近年はやや減少傾向となっています。

なお、平成24年においては東日本大震災の影響により減少した時期もありました。

従業員数は、平成21年をピークに近年まで減少傾向となっており、特に東日本大震災直後は大きく減少しました。その後は緩やかに増加してきていますが、平成21年のピーク時までには至らない状況となっています。

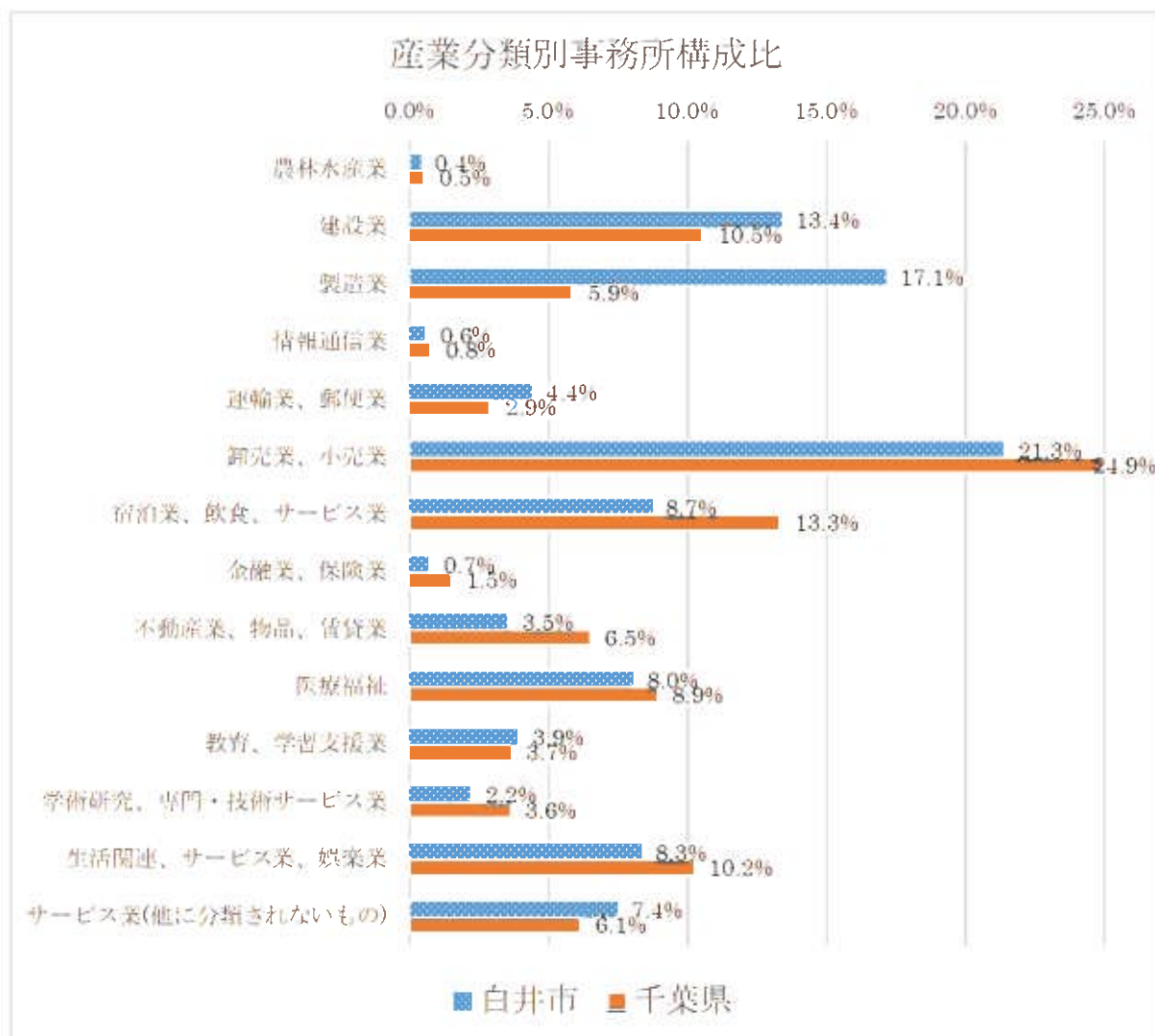


資料：総務省 経済センサス

(5) 産業構造の比較

本市の産業構造（事務所構成比）を千葉県平均と比較すると、「建設業」・「製造業」が上回っており、製造業を中心とした内陸工業団地である白井工業団地を持つ本市の強みといえます。

「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食・サービス業」では、千葉県の平均より本市は劣後しており、商業・観光においては弱さがみられます。



資料:総務省 経済センサス(平成28年)

(6) 用途別平均地価

本市の地価水準（令和3年地価公示）をみると、全用途平均では59,800円となっています。県内の周辺自治体との比較では、印西市は本市の約0.9倍、鎌ヶ谷市は約1.6倍、松戸市は約3.1倍、柏市は約2.7倍、八千代市は約2.0倍、船橋市は約3.4倍、となっています。

また、都心から30キロメートル圏内にある本市と県外の自治体との比較では、東京都大田区は約10.9倍、神奈川県川崎市は約6.4倍、埼玉県熊谷市は約1.1倍となっています。

なお、本市の工業地における地価については、道路、上水道などのインフラが脆弱なことが影響していると思われます。

(単位：円/㎡)

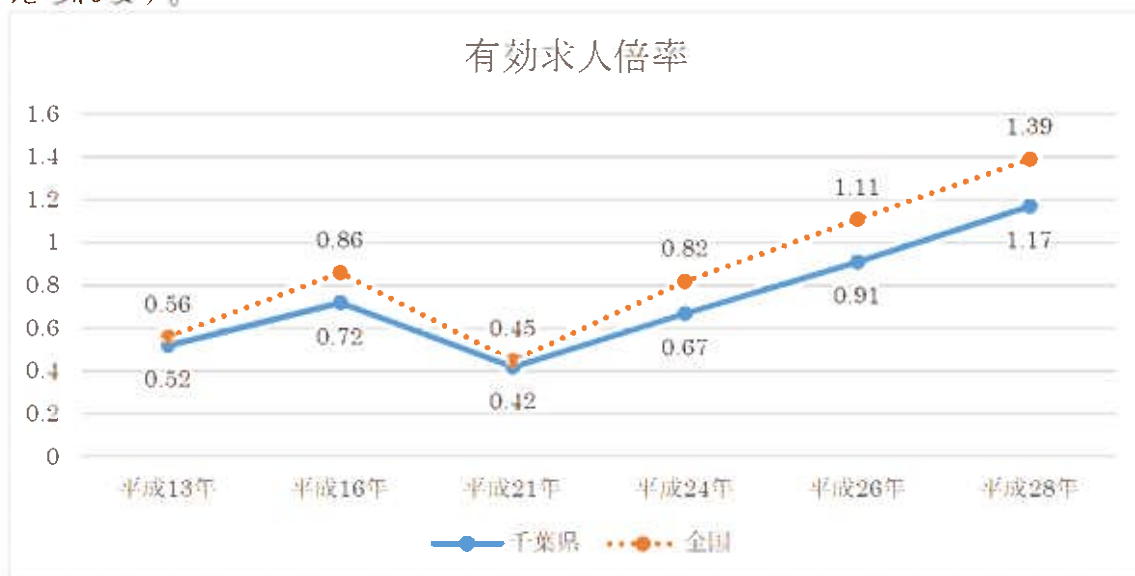
カッパ内丸の内からの距離(キロメートル)	全用途平均	工業地	商業地	住宅地
白井市(30)	59,800円	35,100円	76,000円	63,500円
印西市(40)	52,600円	—	110,200円	38,200円
鎌ヶ谷市(20)	99,100円	—	158,000円	88,700円
松戸市(20)	183,900円	133,000円	403,700円	136,900円
柏市(30)	161,100円	90,700円	490,900円	110,400円
八千代市(30)	119,000円	49,100円	225,700円	105,100円
船橋市(20)	206,400円	88,700円	489,100円	152,800円
東京(大田区) (10)	655,400円	396,400円	895,700円	526,400円
神奈川(川崎) (20)	385,600円	172,400円	784,300円	273,000円
埼玉(熊谷市) (60)	66,200円	—	112,900円	53,700円

資料：国土交通省 地価公示（令和3年）

※「—」は標準地が設定されていない

(7) 雇用情勢有効求人倍率

千葉県における有効求人倍率は、全国においても千葉県においても平成21年から近年まで増加傾向となっており、雇用情勢は改善してきている一方で、各産業分野で人手不足が深刻化してきていました。しかし、今後のコロナ禍による社会情勢の変化などにより、再び雇用情勢は厳しいものとなっていくものと考えられます。

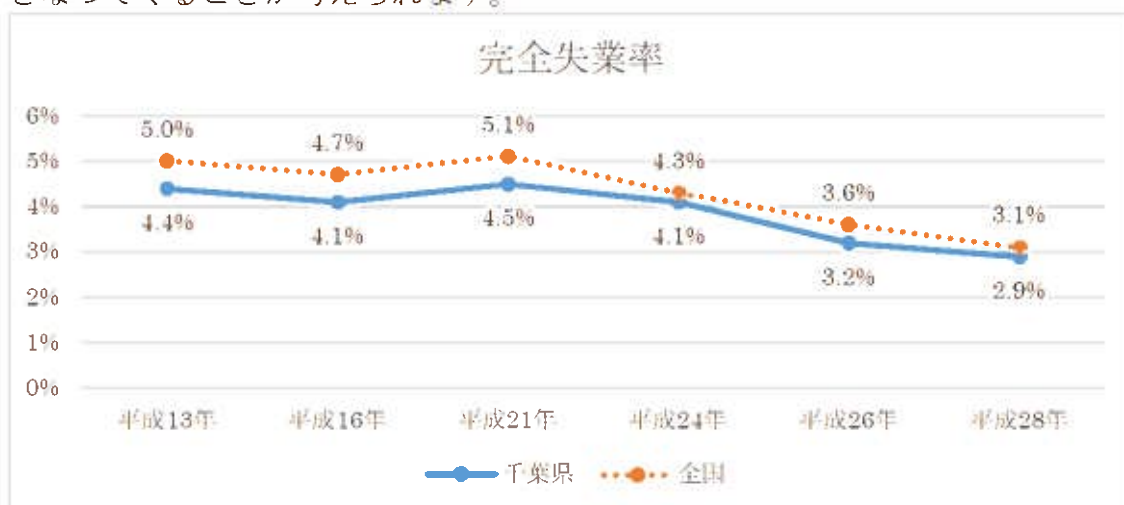


資料：厚生労働省 一般職業紹介状況

(8) 雇用情勢完全失業率

完全失業率は、平成21年からは全国的に雇用情勢が回復し、有効求人倍率が増加傾向であったことと連動し、完全失業率は減少で推移してきています。

しかし、今後のコロナ禍による社会情勢の変化によりこれからは厳しいものとなってくることが考えられます。



資料：厚生労働省 一般職業紹介状況

3 農業の現状と課題

(1) 現状

白井市は、標高20～30メートルのほぼ平坦な地形、年間平均気温19度と温暖な気候のもと、水稻、野菜、果樹等の農産物が生産されており、都市近郊農業の形態を保持し、首都圏への食料供給地として発展してきました。中でも地理的条件を活かし、千葉県内1位（生産面積・生産量）を誇る本市特産物でもある梨の生産が大半を占める樹園地が耕作地の多くを占めています。

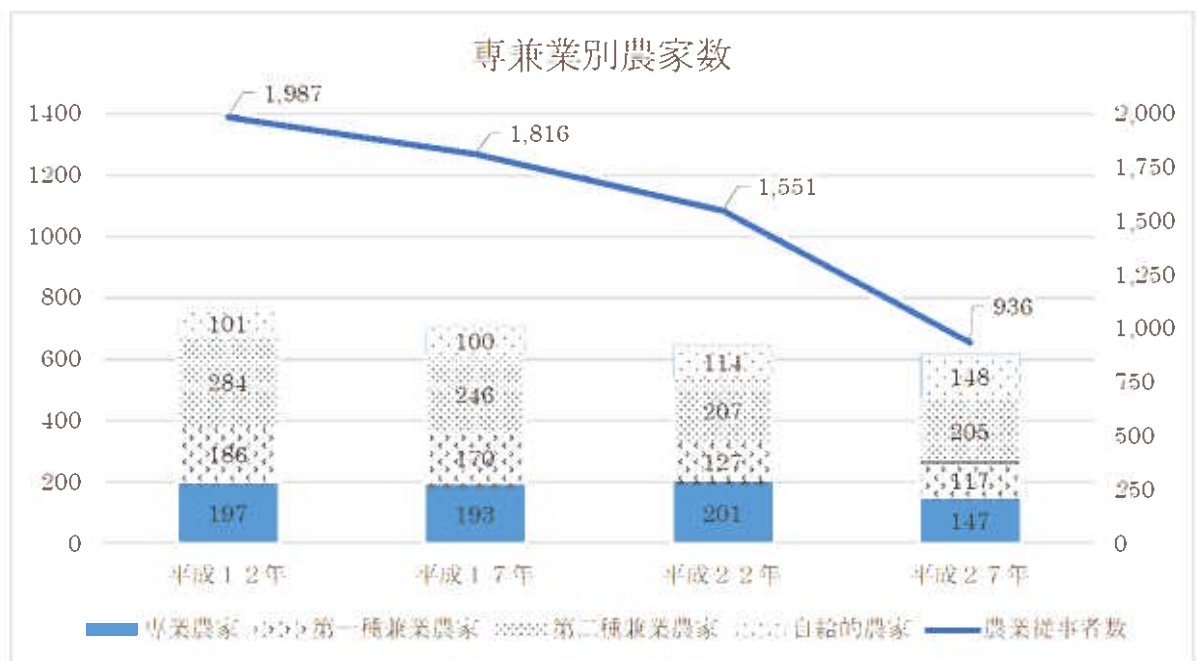
(2) 動向

農家総数は、過去20年間で一貫して減少傾向で推移しています。過去10年間では専業農家と兼業農家が約23%と大きく減少しているのに対し、自給的農家は増加しています。また、農業従事者数について平成27年の人数は10年前の平成17年に比してほぼ半減となっています。

経営耕地面積の動向をみると、減少傾向で推移していますが、田・樹園地の減少が顕著になっています。

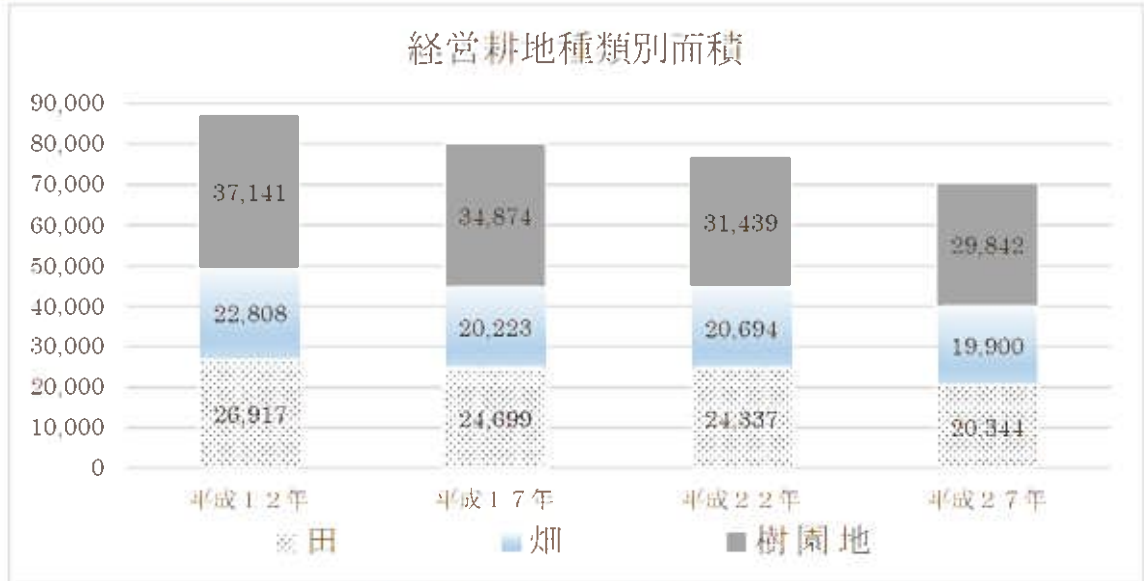
また、農産物販売金額規模別農家数は、100万円～1,000万円の間で各層の農家数の減少が見られ、特に300万円～500万円の販売金額の農家数の減少が目立っています。

① 専兼業別農家数



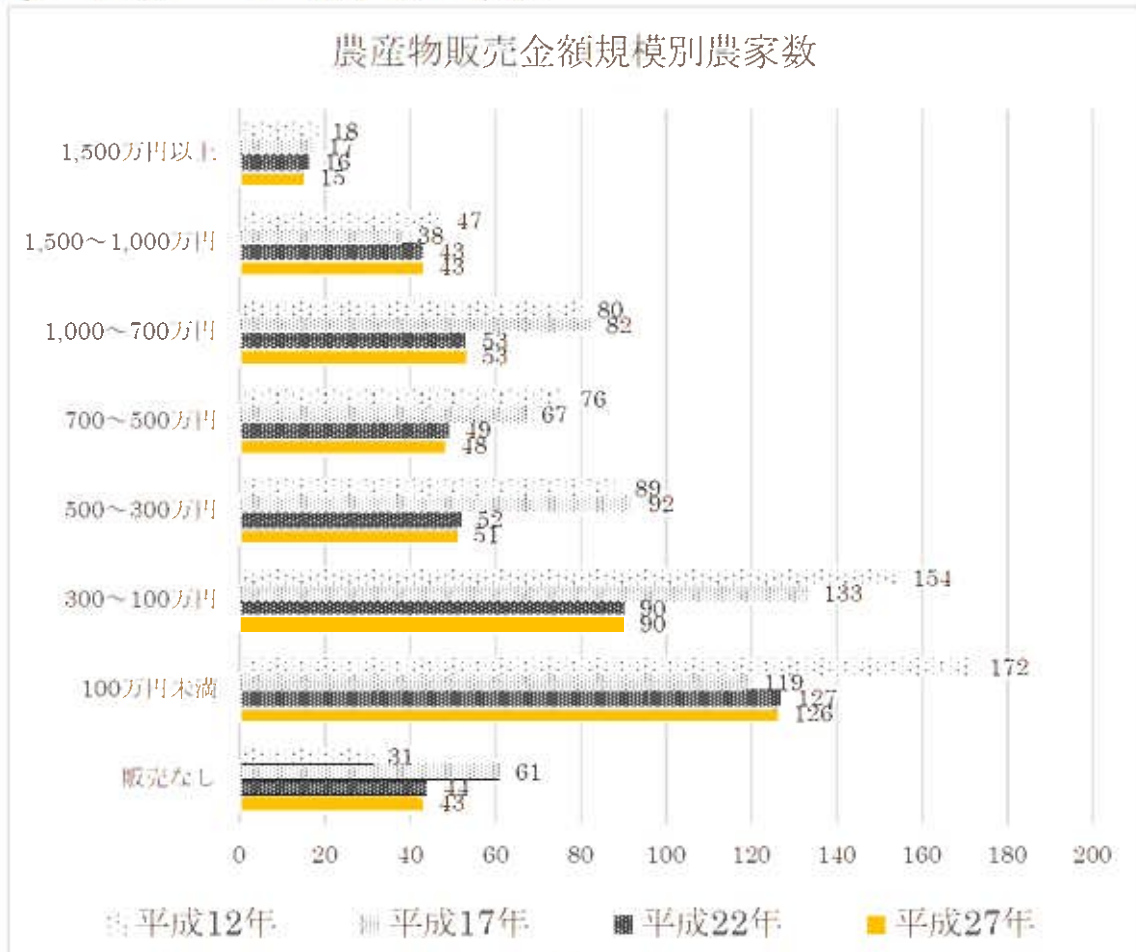
資料：農林水産省 農林業センサス・世界農林業センサス

② 経営耕地種類別面積 (a)



資料：農林水産省 農林業センサス・世界農林業センサス

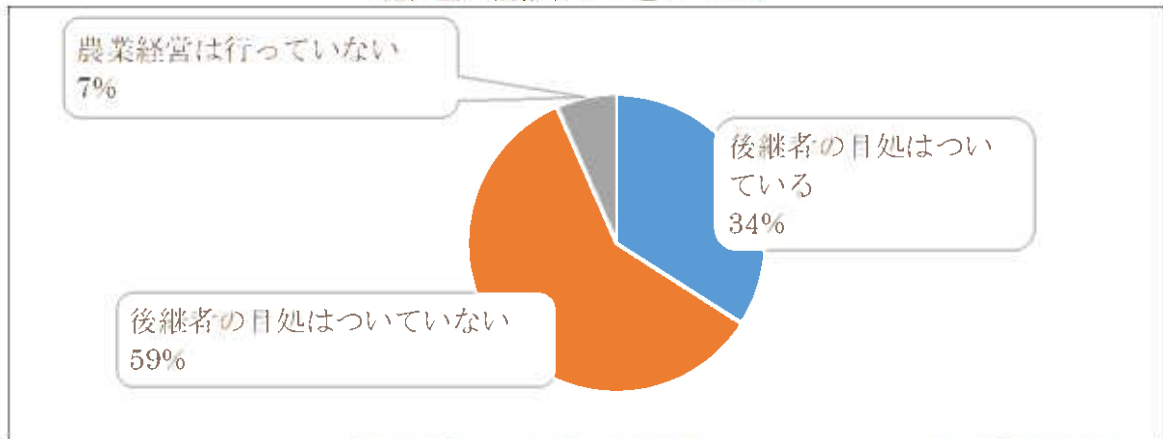
③ 農産物販売金額規模別農家数



資料：農林水産省 農林業センサス・世界農林業センサス

④ 経営主の後継者の目途について

経営主の後継者の目途について



資料：市・地域農業の将来に関するアンケート（令和2年）

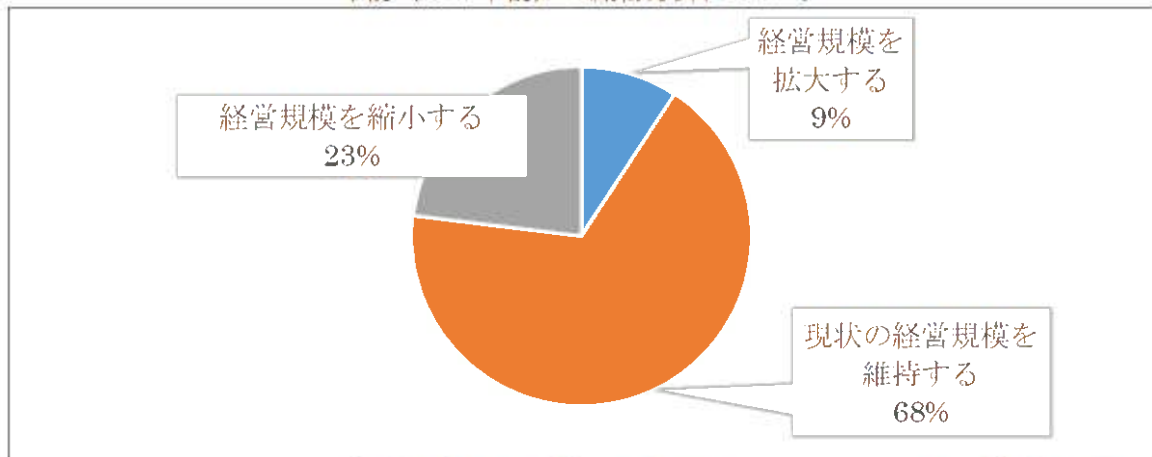
⑤ 耕作放棄地面積（ha）



資料：農林水産省 農林業センサス・世界農林業センサス

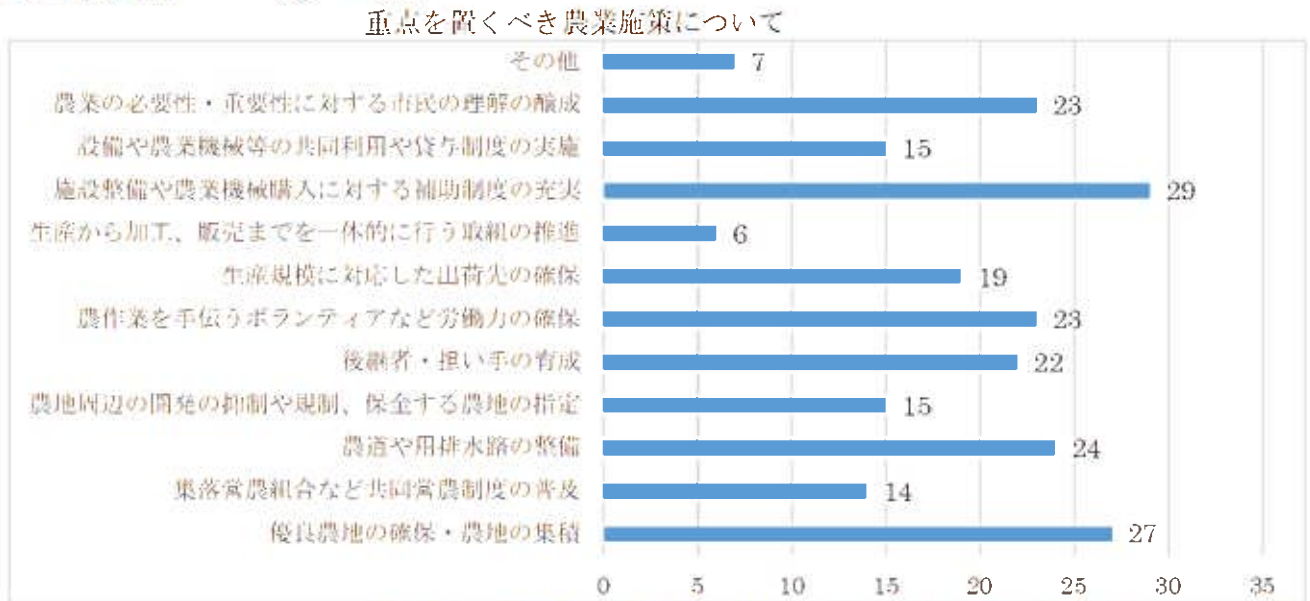
⑥ 今後（10年後）の経営方針について

今後（10年後）の経営方針について



資料：市・地域農業の将来に関するアンケート（令和2年）

⑦ 重点を置くべき農業施策について



資料：市・地域農業の将来に関するアンケート（令和2年）

（3）課題

本市の農業では、農業従事者数の減少と高齢化が進行しており、後継者不足が課題となっています。農業者へのアンケートでも回答者の約6割が後継者の目途がついていないと回答しており、後継者の目途がついているのは約3割程度に止まっています。

また、白井市では水稲、野菜、果樹等の農産物が生産されていますが、農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地で遊休化した農地が増加しています。農業者へのアンケートでも経営規模を維持する意向の農家が約7割であるのに対し、規模を縮小する意向の農家も2割以上おり、今後さらに耕作されない農地が増えることが予測されます。耕作放棄地の増加により担い手への利用集積への影響や周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがあるため、担い手や新規就農者の育成と担い手への農地集積や経営移譲を進めていく必要があります。

今後展開すべき農業施策について、現状で農業者が求める施策は、アンケート調査によると、施設整備や農業機械購入に対する補助制度の充実、優良農地の確保・農地の集積、農道や用排水路の整備などの生産設備・基盤等の整備に係る施策を求める意見が多くなっています。また、周辺住民の農業に対する理解の促進、労働力確保、後継者・担い手育成に対する施策展開も求められています。

4 商業の現状と課題

(1) 現状

本市の商業は、7つの商店会と食品スーパーやチェーン店が点在し、駅前にもスーパーが立地しているなど、食料品や日用品の買い物をするという点においては利便性の高い地域となっています。

小売業の事業所数は増加傾向であり、特に年間商品販売が大きく増加しており、近年、中心都市拠点である公益的施設誘導地区において新たな商業施設もオープンし賑わいを見せています。

しかし、近隣市には大型商業施設が立地しており、又IT化による消費行動の変化やコロナ禍による社会情勢、生活様式の変化により消費者ニーズも変化しています。

市民の買い物先としましては、食料品や日用品は市内で買い物をしている傾向ですが、衣料品や家具などは近隣市に買い物客が流出している状況となっており、衣料品や贈答品などの品揃えが豊富な店舗が少ないことが影響しています。

地域の賑わい創出と地域住民の快適な暮らしを支えるためにも商業の活性化は地域の発展において重要なものとなります。



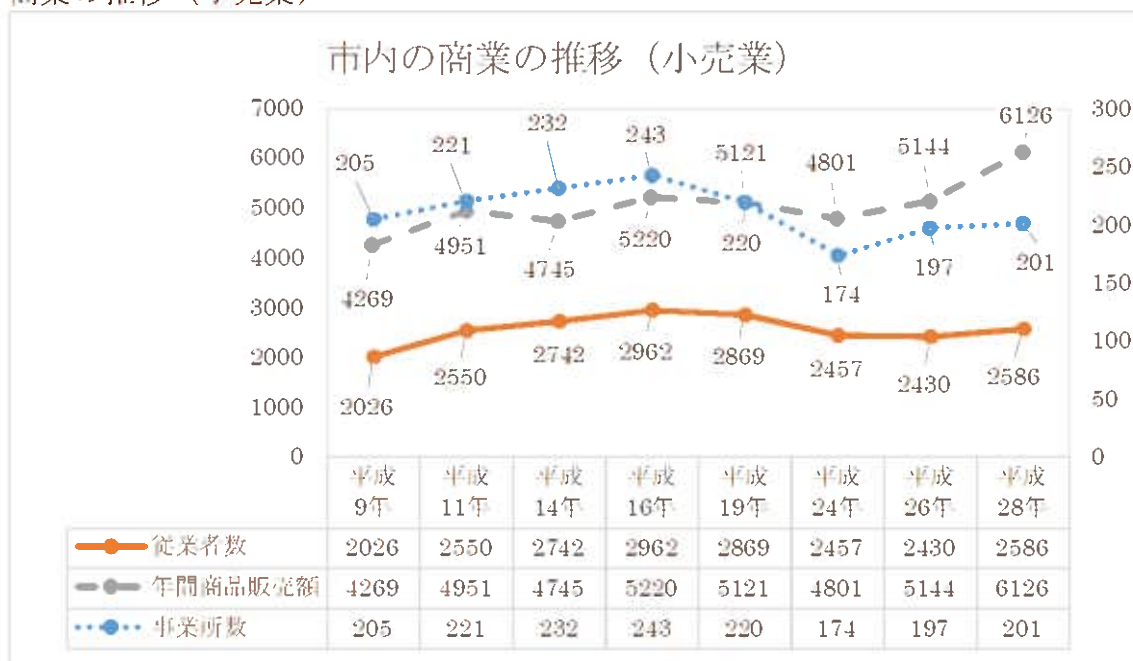
(2) 動向

商業の動向は、年間商品販売額や売場面積は増加で推移していますが、従業員数と事業所数は近年では横ばいとなっています。

また、商工業の活性化に関するアンケート結果では経営者の年代では50代以上が約6割を占めています。

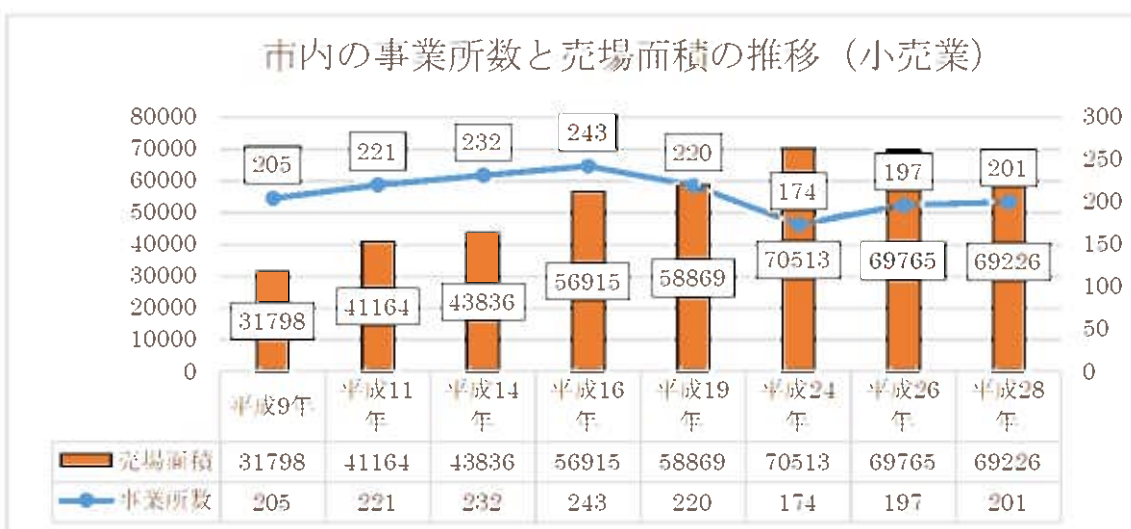
市民の買い物先では、食料品や日用品の買い物はほぼ市内で買い物をしていますが、家具や衣料品は市外で買い物をしている傾向です。

① 商業の推移（小売業）



資料：総務省 経済センサス

② 商店（小売業）の事業所数と売場面積推移



資料：総務省 経済センサス

③ 経営者の年代

経営者の年代



30代未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
0	11	20	21	17	19	1

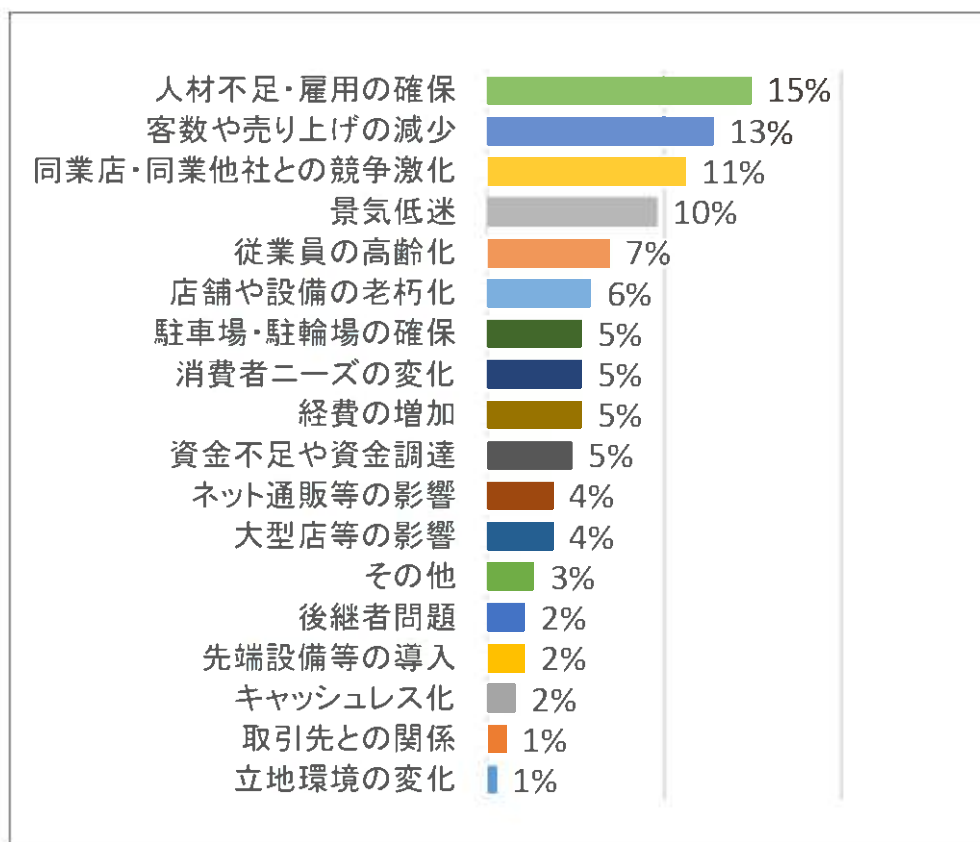
資料：市・商工業の活性化に向けたアンケート(令和元年)

④ 市民の買い物先

	白井市	印西市	鎌ヶ谷市	柏市	船橋市
食料品(生鮮食品)	85.6%	8%	4%	2%	1%
飲食(外食)	44.6%	32.1%	6.7%	6.7%	4.2%
日用品	75.2%	15.2%	12%	6%	1%
家具	11.4%	70.3%	2.0%	3.3%	3.7%
衣料(紳士服)	11.4%	41.9%	9.7%	10.6%	4.2%
衣料(婦人服)	16.8%	43.7%	5.0%	16.0%	7.6%

資料：千葉県消費者購買動向調査(平成30年度)

⑤事業者が直面している経営課題



資料：市・商工業の活性化に向けたアンケート（令和元年）

（3）課題

本市には大型商業施設はなく、中堅スーパー、ホームセンター、商店会や個人商店が中心であり、店舗の多くはロードサイドに位置しており、また白井・西白井両駅前では、飲食店や物販店が少なく賑わいが乏しい状況です。

近年、新しいスーパーなどの出店により売場面積は上昇傾向にありますが、小規模事業者、個人商店などは経営者や従業員が高齢化しており、後継者不足や人手不足で厳しい経営環境の事業者も多く、持続的な経営が課題となっています。

しかし、人口推移などからは、現行の業態のまま維持することは厳しいため、今後は、駅前・商店会などのエリアごとに本市の事業環境に見合った将来像（ビジョン）を描き、このビジョンに共鳴する地権者・事業者と協力して地域商業の活性化を図っていく必要があります。

5 工業の現状と課題

(1) 現状

本市の工業は経済センサスでは事業所数は横ばいで推移しており、製造品出荷額では平成25年から堅調に増加してきていますが従業員数は平成24年をピークに減少に転じています。

市内には、多様な業種、高い技術力が揃う千葉県内最大の内陸工業団地となる白井工業団地があり、様々な企業が地域経済を支えており、また従業員約7,000人が従事しており、地域で雇用を生んでいます。

白井工業団地では、中小企業を中心に約300社もの企業が集積しており、業種では金属製品製造業が多いのが特徴です。これまでは製造系の企業が多くを占めていましたが、近年では物流事業者が増えてきており、立地業種が変容してきています。

また、近年は、国道16号沿いの白井市復インターチェンジ付近にも企業の進出が進み、物流施設などの立地が見られます。

今後、都心と成田空港を結ぶ国道464号北千葉道路の整備が進むことによる沿道を活用した事業ニーズの増加や近隣には大規模な電力供給が可能となる東京電力新京葉変電所があることによる電力インフラを活用した企業進出などが期待できます。



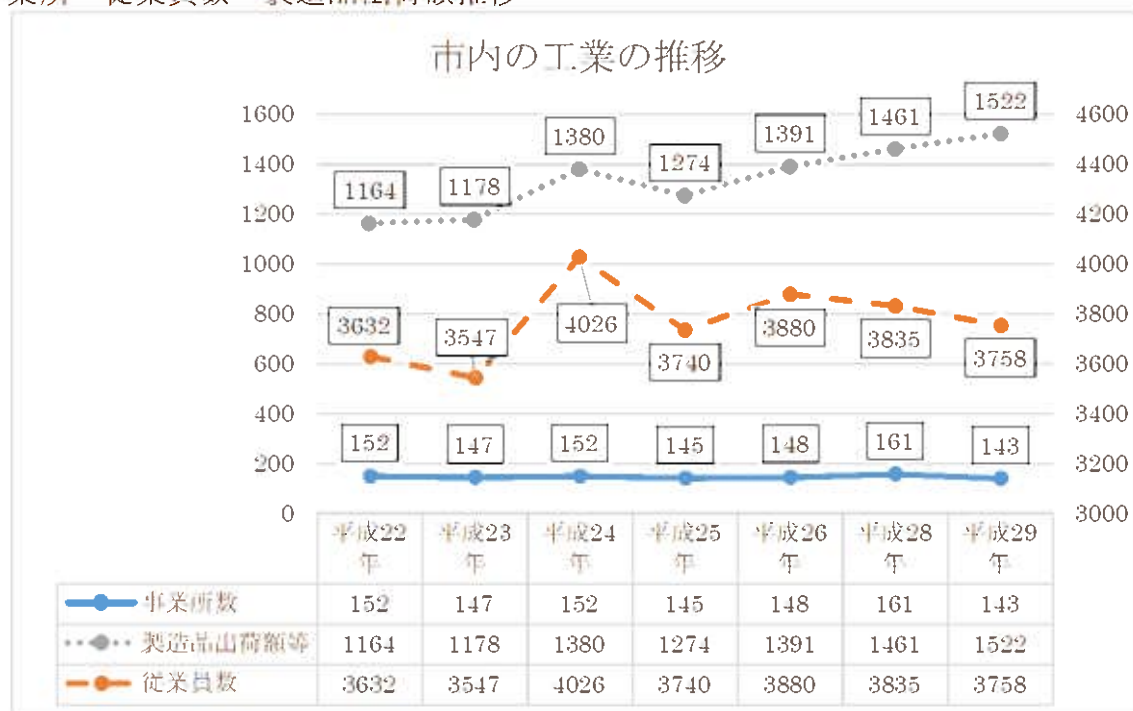
(2) 動向

経済センサスによる事業所数はほぼ横ばいの状況ですが、製造出荷額では近年上昇傾向となっています。

また、白井工業団地実態調査からは、白井工業団地内に集積する業種では製造業が最も多く、その中でも金属製品製造業が最も多い業種となっています。

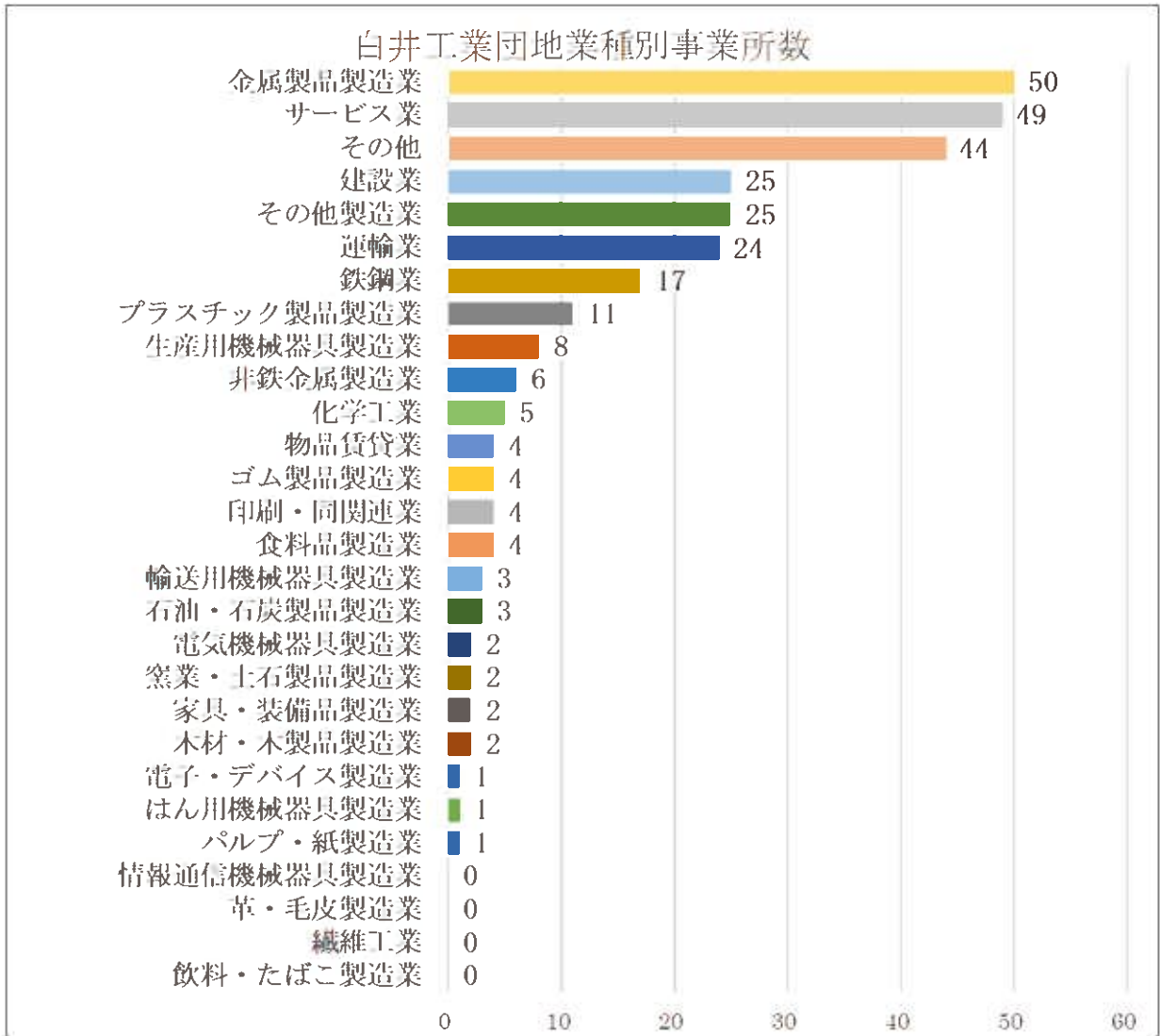
主な販売先や仕入れ先では県外が多く、工業が抱える経営課題としては人材の確保が最も多く、次いで従業員の高齢化や設備の老朽化などとなっています。

① 事業所 従業員数 製造品出荷額推移



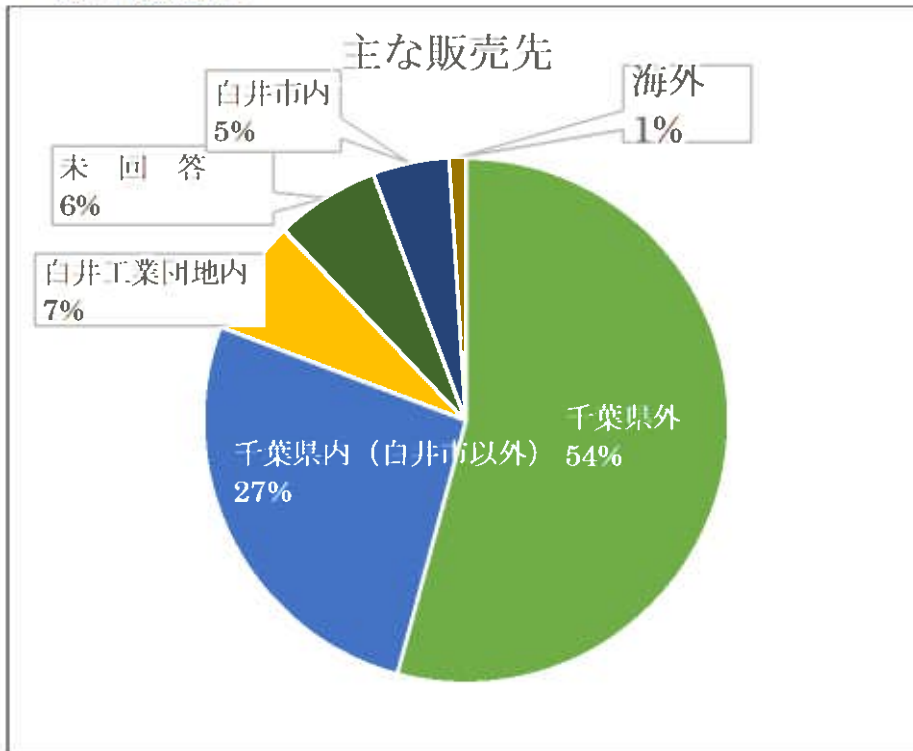
資料：総務省 経済センサス・工業統計調査

②白井工業団地業種別事業所数



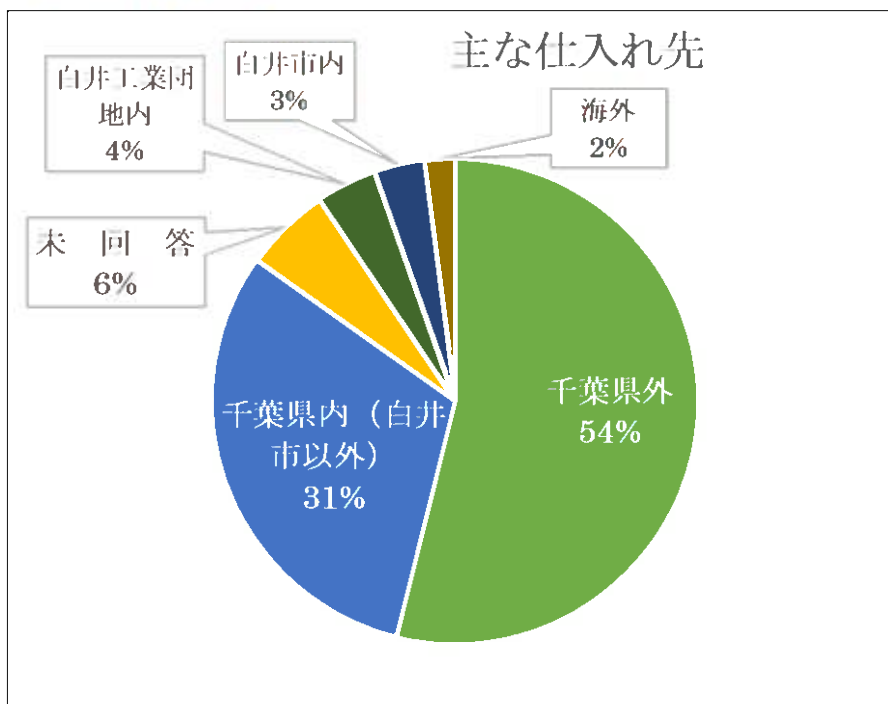
資料：市・白井工業団地実態調査（令和元年）

③ 主な販売先



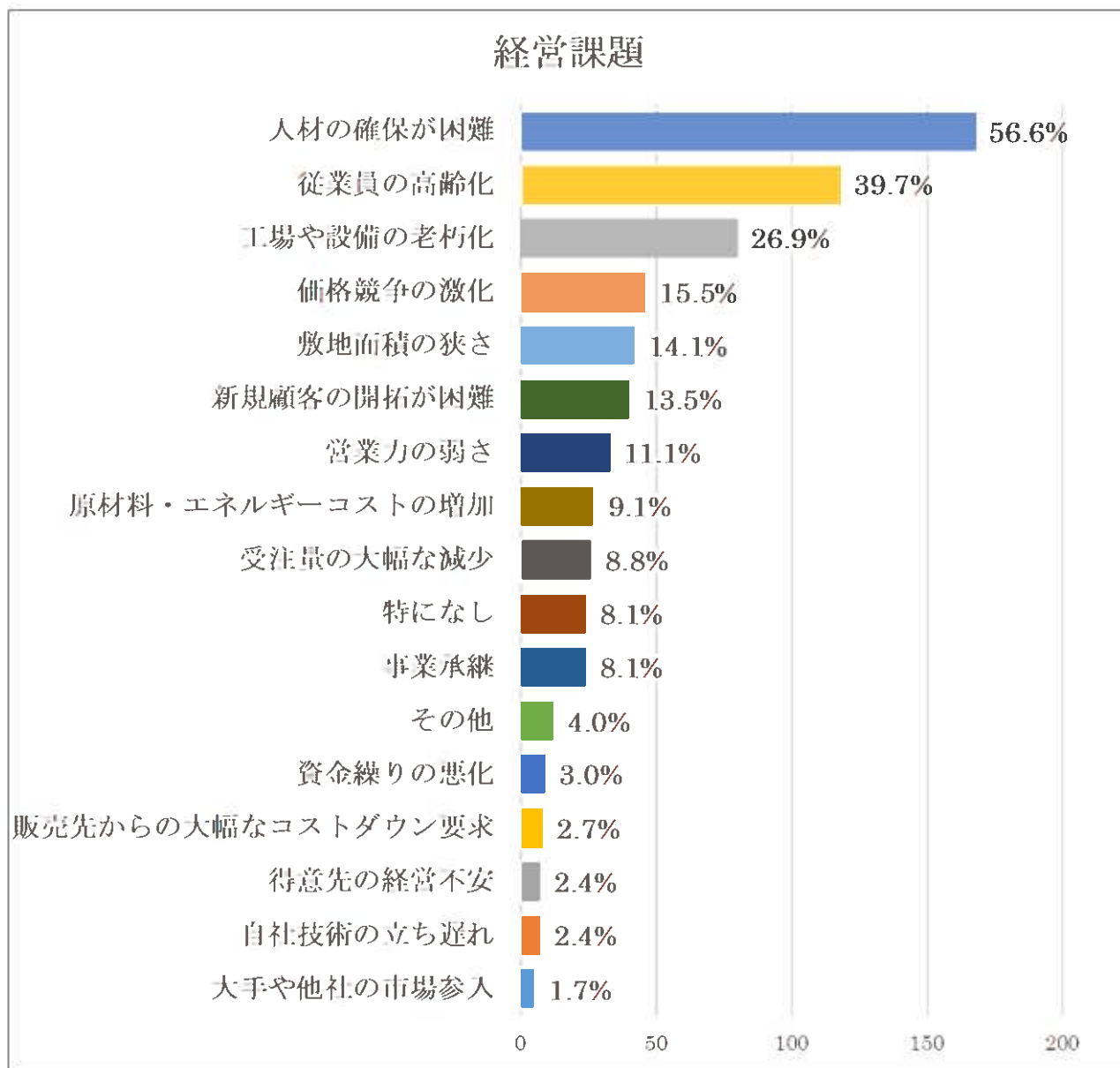
資料：市・白井工業団地実態調査（令和元年）

④ 主な仕入れ先



資料：市・白井工業団地実態調査（令和元年）

⑤経営課題



資料：市・白井工業団地実態調査（令和元年）

(3) 課題

本市の工業は白井工業団地を中心に様々な業種と技術力の高い企業が集積していますが、従業員数は減少傾向であり、これまで技術を支えてきた従業員が高齢化してきており、人材の確保や育成と世代交代が喫緊の課題となっています。

また、設備の老朽化や、国内マーケットの縮小による受注機会の確保のほかグローバル化への対応、技術革新による先端設備の導入、事業用地の確保など、様々な経営課題を抱えています。

インフラにおいては、特に白井工業団地における脆弱なインフラが有力な立地企業の設備更新意欲や優良企業の新規立地を阻害する要因の 1 つと思われます。

企業誘致においては、多様な産業の受け皿づくりとして事業用地を創出することが最大の課題であり、併せて事業用地ごとに望ましい業態や事業計画を選択できるような戦略的な企業誘致の手法が求められています。

また、既存事業者の活性化においては、今後はグローバル化や技術革新、IT化による事業構造の変化のほか自然災害や世界的なコロナ禍による社会環境の変化、世界経済情勢の影響がより大きな時代となる中で、事業者は事業の安定のためのリスクの最小化には地域内での雇用確保や活動循環を図り、一方で持続的発展には技術革新と商流の拡大が不可欠であり、これら両面での対応が課題となります。

6 観光の現状と課題

(1) 現状

本市には、歴史的な建造物は少なく、海・山などの観光資源はありません。また、市の知名度も高くないことから、現在、観光が産業としては成り立っていません。

しかし、本市は、梨の有数の産地であり、春には梨の花が咲き、8月になると沿道には梨の直売所が開設され、それらの時期は市内外から購入者が訪れ賑わいを見せます。

市内の主な施設として、白井市民プール、船橋カントリークラブなどのレジャー施設や天然温泉しろいの湯、そろばん博物館などがあります。

また、市内イベントとして、毎年10月に開催される「ふるさとまつり」では、地元野菜や特産品の販売などで多くの来場者で賑わいを見せるほか、「梨マラソン」では市外からの参加者も多く、人気のあるイベントとなっています。

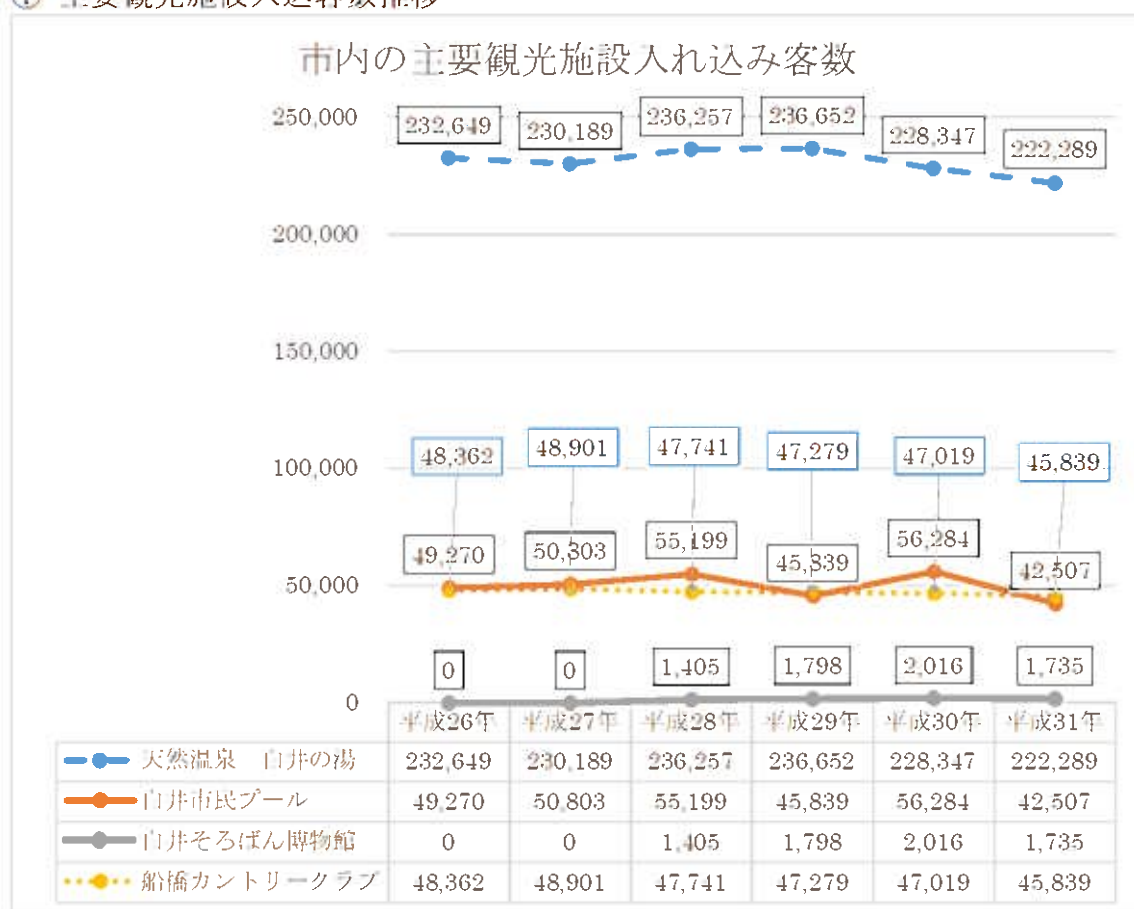
このほかに、白井市には全国で唯一の日本中央競馬会（JRA）の競馬学校があり、数々の有名騎手がここで学び、活躍しています。

(2) 動向

本市の主な観光施設として、「白井市民プール」や「船橋カントリークラブ」がありますが、観光入込客数では直近6年間で全体的に横ばいの傾向になっています。

イベントにおいては、天候などにも左右されますが、近年における入込客数の推移にはばらつきがある状況となっています。

① 主要観光施設入込客数推移



資料：市・観光地等観光入込客数調査（平成31年度）

②市内イベント来場者数等

その他の観光イベント・施設データ

単位：人

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
白井市ふるさとまつり(来場者数)	35,000	48,000	45,000	51,000	5,000	55,000	30,000
白井市梨マラソン(参加者数)	3,462	3,461	3,409	3,461	3,457	3,661	3,656
白井市文化祭(来場者数)	7,489	8,373	9,283	9,327	7,951	12,228	8,290

資料：市・観光客入込調査

(3) 課題

本市は、観光資源が乏しく観光が産業として成立していないため、産業として成り立たせることが最大の課題です。

本市は、梨の有数の産地であるため、梨の季節には沿道に梨の直売所が開設され賑わいを見せています。しかし、地域経済循環という側面からは、これを活かしかけているとはいえ、今後は、市外などから誘客できる観光資源として活かしていけるかが課題といえます。

また、本市は都心から30キロメートル圏内で成田空港にも近いという交通アクセスの強みと、都心の通勤圏にありながら里山、田園風景など自然環境に恵まれた地域であるという地域性を活かし、これを観光資源として繋げられるかが課題です。

そのためには、まず、市民による魅力の発見や体験を推進し、これらの適切な情報発信が重要です。

その後、人を呼び込める場や空間の創出、新たな企業誘致などの検討が必要となります。

7 各産業の望まれる姿

(1) 各産業の望まれる姿 (SWOT 分析)

本市の各産業の現状を、強み・弱み・機会・脅威に分けて、以下のとおり整理し、SWOT 分析※より今後の望まれる姿を導き出します。

※SWOT 分析とは、目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人の事業上の競合やプロジェクト計画などに関係する脅威について、外部環境や内部環境を強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の4つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つのことです。

① 農業の現状整理

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内1位 (生産面積・生産量) を誇る梨産地であり、首都圏の市場において重要な取引産地となっている ニュータウン地域が隣接し、消費の場が近い都市近郊農業として直売や市場出荷など多様な販路がある。 市民の身近な場所に緑豊かな田園風景や農業に親しめる環境がある 梨について、梨育苗センターにおける大苗の共同生産・供給により老木改植やジョイント栽培等の効率的な生産技術の導入が進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口の減少と高齢化の進行や後継者不足 農家子弟の農業離れによる兼業化や廃業に伴い、後継者がおらず担い手にも集積されない農地の遊休化の進行 梨の栽培面積と経営体数の減少による市場出荷対応の生産量の確保、産地維持への影響 梨以外の品目の生産者は零細で、各地域の出荷組合も小規模であるため、農家単独での生産・販路の拡大は困難
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> 梨農家の後継者による経営力・技術力向上や産地活性化の取り組みと経営規模拡大の動きがある 耕作放棄地を再生し、新規品目の産地化や加工品開発を目指す意欲ある農業者の存在 農業に対する関心の高まりと新規就農希望者の増加 休耕地において地権者間で協議会が立ち上がり、農業的土地利用による活用の検討などが行われている地区がある 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の拡大に伴う周辺の担い手農業者の営農意欲減退、農村景観や農地の多面的機能等の価値の減退。 天候不順や台風等の自然災害の頻発、病虫害の多発等による農業経営への影響 新型コロナウイルス感染症の影響による消費・需要動向の変動等の不透明性



【農業の望まれる姿】

- ・担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整備される
- ・自産の農産物の競争力が高まり、農業所得が向上し、農業経営の安定化が進む
- ・市内の農地が有効に活用され、遊休農地や耕作放棄地が減少する

② 商業の現状整理

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・都心と成田空港の中間に位置し、仕入先・消費地への移動距離が短い ・千葉NT事業により宅地が供給されており住環境が良好で消費者が多い。 ・生活関連の小規模事業者が多い ・夏には市内沿道各所に梨の直売所が開設される ・食料品や日用品を扱うスーパーの立地が多い ・ふるさとまつりには多くの事業者が出店し、PR・交流の場になっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前に飲食店、物販店が少なく、賑わいが乏しい（特に昼間人口） ・多くの商店会の店舗がロードサイドにあり、分散している ・食品や贈答品などの魅力的な商品を販売する繁盛店が少ない ・若手の経営者、新規創業が少ない ・市内に大型商業施設が少なく、近隣市の大型商業施設に買い物客が流出している ・地域商店会の会員数が年々減少している ・新たに商業施設が進出するための受け皿がない ・小規模事業者の従業員、経営者が高齢化
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・国道 464 号北千葉道路の事業進捗によるハーフインターチェンジ (IC) の整備等の周辺環境の変化 ・中心都市拠点である市役所周辺地区における将来的な土地利用の可能性の機運 ・国による地方創生などの経済対策の実施 ・市街化調整区域内の一部に、都市的土地利用を許容した公益的施設誘導地区における新たな商業施設が進出 ・ネット・EC事業の拡大、普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の人口減少による地域のマーケットの縮小 ・近隣市における新たな大型商業施設の立地 ・ネット・EC事業の拡大、普及などによる店頭の売上減少 ・スーパーやコンビニの進出による地元小規模事業者への影響 ・災害や新型コロナウイルス感染拡大に対する新しい生活様式による消費者行動や商業環境の変化 ・千葉NT事業区域における定期借地権付き用地の将来の動向 ・市内消費者の高齢化



【商業の望まれる姿】

- ・駅周辺に雇用や賑わいが生まれ、昼間人口が増加する
- ・多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される
- ・創業者が継続して安定的な事業活動を展開する
- ・幹線道路沿道に企業（商業）の進出や市内産品の販売集約施設が立地する。
- ・事業者が多様な販売チャネルを活用できる。
- ・経営の抜本的革新が促され商業が活性化する。

③ 工業の現状整理

強 み (Strengths)	弱 み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・約 300 社が集積する県内最大の内陸工業団地があり、多様な業種が集積している ・技術力の高い企業が集積している ・白井工業団地内では白井工業団地協議会が発足しており、工業振興に活発に取り組んでいる ・都心から 30 キロ圏内に位置し、成田空港や千葉港にも近い ・工業団地内で約半分の企業が何らかの取引を行っている ・工業団地内の事業者の 5 割が本社所在地を市内にしている ・白井工業団地全体で約 7,000 人が就業している。 ・強固な地盤である ・恵まれた電力インフラがある ・地価が相対的に安価である 	<ul style="list-style-type: none"> ・使える事業用地がなく、既存事業者の事業拡大に伴う市外への流出・企業誘致機会の逸失が懸念される ・白井工業団地へアクセスする道路網が脆弱である ・上水道が未整備である ・白井工業団地への通勤手段が限られている（自家用車か路線・コミュニティバスのみ） ・市内雇用が少ない ・若手人材、技術者の確保、育成が進まない ・白井工業団地内に飲食店や物販店がほとんどない ・工場、建物、設備などの老朽化 ・道路などインフラ施設の老朽化 ・従業員の高齢化と若手人材の確保難
機 会 (Opportunities)	脅 威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・国道 464 号北千葉道路の整備やハーフィンインターチェンジの整備による利便性の向上、地域のポテンシャル向上と土地利用促進 ・将来の国道 16 号からのアクセス道路の整備や構想増路の計画化による利便性の向上 ・国道 16 号沿道における都市的土地利用を許容した公益的施設誘導地区における土地利用の機運 ・新たな産業の受け皿づくりとして、都市マスタープランにおける IC 周辺検討地区の指定 ・技術革新による先端的設備の導入による生産性の向上 ・工業団地主要道路沿道の用途変更（工専→工業地域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や台風など激甚災害の不安 ・経済のグローバル化や経済情勢、新型コロナウイルス感染拡大の影響や世界情勢の変化によるサプライチェーンなどの影響 ・人口減少に伴う国内マーケットの縮小 ・世界情勢や地政学的な影響による原材料、燃料などの高騰



【工業の望まれる姿】

- ・多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される
- ・多様な業種の連携により技術革新や新産業の創出が進む
- ・創業者が継続して安定的な事業活動を展開する
- ・幹線道路沿道等に企業（工業）の進出が進む
- ・白井工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化される

④ 観光の現状整理

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心へのアクセス性の良さ ・ 県内出荷量 1 位であり全国でも有数の梨の産地 ・ 日本で唯一の J R A 中央競馬学校の存在 ・ 人気のイベントとして「ふるさとまつり」や「梨マラソン」がある ・ 緑溢れ、自然環境が豊かである ・ 周辺地域に手賀沼や印旛沼などの観光スポットがある ・ 地価が相対的に安価である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 白井市の知名度・認知度が低い ・ 千葉 NT 事業による街でベッドタウンの様相が強い ・ 全国的に誘客できる観光施設がない ・ 新たな産業（観光）が進出する受け皿がない ・ 梨以外の有名な特産品がない ・ 宿泊施設やビジネスホテルがほとんどない
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道 461 号北千葉道路の事業進捗によるインターチェンジの整備等による利便性の向上 ・ 体験型観光へのニーズの高まり ・ グランピングやバーベキューなどのアウトドア需要の高まり ・ 地産地消の飲食を求める需要の高まり ・ 休耕地の活用として、地権者間で農泊などの農業的土地利用の検討などが行われている地区がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や人口減少に伴う観光マーケットの縮小 ・ 新型コロナウイルス感染拡大による観光人口の減少と消費者動向の変化 ・ 近隣市の大規模イベントや大型商業施設への流出 ・ 主要な交通アクセスが鉄道であり、運賃が高い ・ 成田スカイアクセスが市内に停車しない



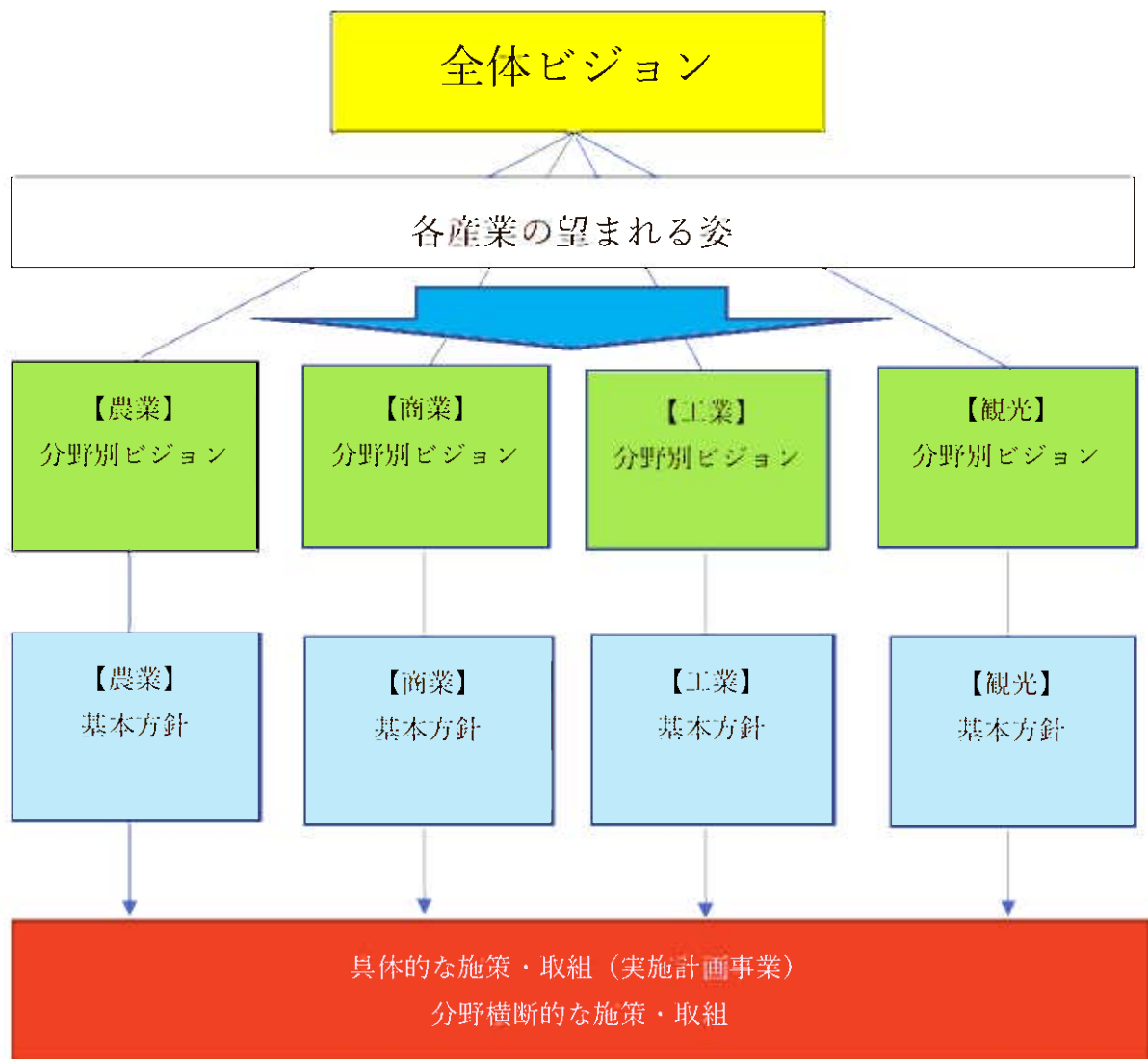
【観光の望まれる姿】

- ・ 地域資源を活かした、新たな観光スポットや施設が創出され、交流人口が増加する
- ・ 観光に資する企業の進出や起業創業により、安定した雇用が確保される

1 産業振興ビジョンの全体構成

全体ビジョンに基づき、各産業の望まれる姿から農業、商業、工業、観光のそれぞれの分野別ビジョンを導き、これに沿った基本方針を定めます。

これにより具体的な施策や取組を検討し、実施計画事業として実施します。



2 全体ビジョン

地域の底力で持続可能な未来を拓く魅力ある産業都市しろい

本市の総合計画に掲げる将来像である「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現には、地域のひとが快適に暮らせるように公共サービスの質を維持・向上させる必要があります。

そのためには、既存産業の成長や成長性のある新産業の集積の促進に加え、市内事業者が外部環境の変化に適切に対応して、本市の有する資源を活用し、農業、商業、工業、観光が各分野の垣根を超えて一体的な連携のもと、それぞれの強みを發揮して地域経済を循環させることで、地域経済の活性化を推進することが必要であり、また市内外の人や企業を惹きつけることができる産業都市となる必要があります。

そこで、市内の事業者、関係経済団体、市民、行政が、相互に協力・連携して目指す、本市の産業全体のビジョンを「地域の底力で持続可能な未来を拓く魅力ある産業都市しろい」とします。

産業振興ビジョンでは、これに基づいた分野別ビジョンと基本方針を定め、もって総合計画に掲げる将来像を実現する施策や取組を展開します。

3 分野別ビジョン

今後、白井市が産業政策を検討する上での「基本的な考え方」として、農業、商業、工業、観光それぞれの分野別ビジョンと、これに沿った基本方針を定めます。

(1) 農業ビジョン

魅力ある農を活かし、多様な交流を生み、発展する農業のまち

白井市の農業は、特産の梨を中心とした果樹、水稲、野菜等の農産物が生産されていますが、農業従事者の高齢化が進むなか担い手の減少や耕作放棄地の増加による周辺農地の耕作への影響、産地としての生産性低下など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

そこで、白井市の農業のビジョンを「魅力ある農を活かし、多様な交流を生み、発展する農業のまち」とします。

農業者、農業者団体、農協や県などの関係機関、事業者や市民と連携し、担い手の確保、白井産主要農産物の付加価値向上、農業所得の向上と農業経営の安定化、農地の有効活用に係る施策を展開します。

これにより、魅力ある産業としての農業の振興と一般市民等による農業に親しむ活動の展開を通じて農業と農地が維持され、みどり豊かな景観形成と「農」を通じた交流が促進されるまちを目指します。

◇基本方針

- 持続可能な農業経営の推進
- 主要農産物の高付加価値化やブランド化
- 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実
- だれもが農に親しめる環境づくり

(2) 商業ビジョン

地域の特性を活かした商いにより、賑わいと交流が創出される商業のまち

市内の商業環境は、変化と競争の中にあり、近隣市の大型商業施設の立地などによる消費者の流出や、中小個店の事業主の高齢化や担い手不足、新型コロナウイルス感染拡大に対する新しい生活様式による消費者行動や商業環境の変化など、厳しい状況となっています。

また、本市の商業環境は、商店の集積度が低く、購買意欲を刺激する店舗が少ないなど、市民の買い物需要を満たしていないのが実態です。

そこで、白井市の商業のビジョンを「地域の特性を活かした商いにより、賑わいと交流が創出される商業のまち」とします。

企業誘致のための新たな商業の受け皿づくりや、都市拠点である白井駅・西白井駅周辺地域の活性化、雇用・創業支援、事業者・関係者・市民などの連携による地域経済循環などに係る施策を展開します。

これにより、地域特性を活かした魅力ある店舗などの進出や起業・創業により、地域の賑わいや新たな雇用が発生することで、ゆとりあるライフスタイルを実現できる快適なまちを目指します。

◇基本方針

- 地域特性を活かした企業誘致（商業）の推進
- 都市拠点である白井・西白井駅周辺の活性化
- 雇用労働支援の推進
- 経営支援・起業創業支援の推進

(3) 工業ビジョン

市の強みを活かした生産活動により、地域と共に持続的に発展する工業のまち

中小企業が多くを占める本市の工業の持続的発展には、近年の台風などの甚大災害、新型コロナウイルス感染拡大による影響などの社会環境の変化にはリスクを最小限とするような事業環境を築いていく必要があります、一方でグローバル化の進展と技術革新・IT化などの経済環境の変化には積極的な対応が不可欠です。

また、本市の工業は、県内最大の内陸工業団地があり、製造業を中心に発展してきましたが、近年は、立地業態・事業者が多様なものに変容してきています。しかし、変化はあるものの製造業・加工業の企業集積の維持・発展が市の産業振興においては極めて重要です。

そこで、白井市の工業のビジョンを「市の強みを活かした生産活動により、地域と共に持続的に発展する工業のまち」とします。

多様な企業の集積や電力インフラなどの本市の強みを活かし、新たな企業誘致の推進、既存の白井工業団地の振興、異業種・異分野間の交流や連携、創業支援、雇用労働支援に係る施策を展開します。

これにより、市内経済の好循環と技術の高度化・デジタル化により商流が拡大し、若い世代にとっても魅力ある産業や雇用が創出され、人が行き交う活気に満ちた工業拠点があるまちを目指します。

◇基本方針

- ・地域特性を活かした企業誘致（工業）の推進
- ・産業拠点である白井工業団地の活性化
- ・多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流
- ・持続可能な工業経営の支援

(4) 観光ビジョン

魅力あふれるものにより、来て・見て・周りたくなる観光のまち

本市は都心と成田空港の間に位置し、都心から30キロメートル圏内の好位置にありながらもみどりあふれる自然環境に恵まれ、また梨の有数の産地であり、夏には梨の直売所などでにぎわいを見せますが、全国的に知名度のある名所、観光施設があるような観光地ではなく知名度の低い地域となっています。

また、市内の観光施設やイベントの来場者数をみても、観光資源が乏しく観光が産業として成立しているとはいえ、人を呼び込める新たな場の創出が望まれています。

そこで、白井市の観光のビジョンを「魅力あふれるものにより、来て・見て・周りたくなる観光のまち」とします。

市民による魅力の発見や体験を推進し、これらの適切な情報発信を行うことや既存産業である農業・商業・工業と連携した新たな観光資源の創出と、それを担う企業の誘致や創業支援、異業種・異分野間交流・連携などに係る施策を展開します。

これにより、白井市内に人を呼び込み、ヒト・モノなど様々な交流が市内経済の循環を生み、地域経済が活発化する観光のまちを目指します。

◇基本方針

- ・地域資源を活用した観光資源の創出
- ・魅力ある観光資源の発掘

4 分野別基本方針

具体的な施策や取組を検討するため、分野別基本方針の目的や背景を明確にします。

(1) 農業の基本方針

■持続可能な農業経営の推進

本市では、農業就業人口の減少と高齢化が進行しており、併せて後継者不足が深刻な課題となっています。今後さらに若年層の農業離れによる兼業化や廃業が予測され、後継者がおらず担い手にも集積されない農地の遊休化の進行が懸念されるため、各種補助制度等を活用して新規就農の促進や認定農業者・認定新規就農者等の担い手を育成し、農地利用権設定や農地中間管理機構の活用等による担い手への農地の利用集積を推進します。

■主要農産物の高付加価値化やブランド化

白井市の主要作物である梨のブランド強化を図るとともに、国内での販路・消費拡大を図るため、関係機関と連携したPRを推進します。また、自然薯を含む新たな農産物についても特産品化やPR等を行います。

■白井産農産物の販売の場や販売形態の充実

農業者所得の向上と農産物の市内流通の拡大による地産地消の推進のため、農産物直売所等の運営支援やインターネットの活用など、各経営に即した流通・販売ルートを確保します。また、他分野との連携などにより新たな販売の場の創出を検討します。

■だれもが農に親しめる環境づくり

農業に関心、理解のある市民が増えることにより、農業振興の観点からは農業の活性化や後継者の育成、地産地消の推進などにつながるとともに、市民生活の観点からはみどり豊かな環境におけるスローライフの実現や農作業を通じた健康維持などの実現が期待できます。そのため、農地の有効活用の一環として農地所有者による市民農園・体験型農園の開設を支援するとともに、農家や農協などと連携して農業体験の開催など農に触れる機会を創出します。

(2) 商業の基本方針

■地域特性を活かした企業誘致（商業）の推進

地域のポテンシャルや特性を活かした商業施設の誘致や、その受け皿となる新たな商業用地の創出を進めます。

また、奨励金制度等を活用した企業誘致活動を展開し、新規企業の立地や既存企業の事業拡張などを促進します。

■都市拠点である白井駅・西白井駅周辺の活性化

白井駅・西白井駅周辺地域は物販店が少なく、施設も老朽化するなど、にぎわいに乏しいと感じられることから将来のにぎわい創出に向けた取り組みが必要ですが、商圏人口が少ないうえに高齢化も進捗していることから、一般的な商業ビジネス（物販等）は成り立ちにくい状況です。

そのため、リモート化などの外部環境変化への対応として、駅前特性を活かしコミュニティ機能やサテライト機能などの新しい商業空間の創出なども視野に入れ、実現可能なにぎわいの在り方を含め検討します。

また、実現手法としてリノベーションや再開発も含め、市や商店会、関係事業者などとの連携により、両駅周辺地域の活性化を図ります。

■雇用労働支援の推進

人口減少や社会情勢の変化の中で、事業者の人材確保と担い手育成は大きな課題となっています。

事業者の持続的発展のため、次世代を担う人材の確保と育成、次の担い手への事業承継を進め、また、市民の働く場と雇用を維持するために、地域雇用の拡大を図ります。

■経営支援・起業創業支援の推進

今後の人口減少による買い物客の減少が見込まれることや近隣市の大型商業施設への買い物客の流出、生活環境・経済・社会情勢などの外部環境の変化が激しく、市内を取り巻く商業環境は厳しいものとなっています。

既存店舗の経営の安定化や強靱化のための金融支援などのサポートを進め、また新たな出店を促す起業や創業の支援により商業全体の活性化を図ります。

(3) 工業の基本方針

■地域特性を活かした企業誘致（工業）の推進

地域のポテンシャルや特性を活かした事業者の誘致や、その受け皿となる新たな工業用地の創出を進めます。

道路ネットワークや地勢的な本市の強みを活かした企業誘致と施設の集積を推進し、産業振興を図ります。

なお、企業誘致に当たっては、事業候補地ごとに望ましい業態や土地利用計画が異なることから、開発・誘致方針を事前に明示した企業誘致基本方針等を策定し、戦略的で透明性のある企業誘致に取り組めます。

■産業拠点である白井工業団地の活性化

県内最大の内陸工業団地である白井工業団地の機能を高めるための新たな企業誘致やその受け皿づくりのための工業団地内の土地利用の整序・再編、快適な事業活動を行うための操業環境の向上に資する施設誘致やインフラ整備の促進、工業団地内企業間・産学官連携などの側面支援を推進し、産業拠点としての機能強化を図ります。

■多様な産業集積を活かした異業種・異分野交流

異業種・異分野間の交流やネットワークづくりを進め、新しい産業の創出や新商品開発などのローカル・イノベーションを生み出します。

■持続可能な工業経営の支援

人材や資金などの経営資源が脆弱な企業も存在しているため、人材の確保・育成などの経営相談や、円滑な事業承継への支援制度を充実させ経営の安定化・活性化を図ります。また、創業者に対しては、創業支援窓口や創業スクールの開催など、創業前から創業後まで一貫した支援を行います。

(4) 観光の基本方針

■地域資源を活用した観光産業の創出

地域のポテンシャル・特性を活かし、新たな人を呼び込める施設を創出するための受け皿づくりを行い、観光に資する企業の誘致を図り、市内だけでなく市外から人を呼び込み、滞留人口、交流人口を増やすことを促進します。

■魅力ある観光資源の発掘

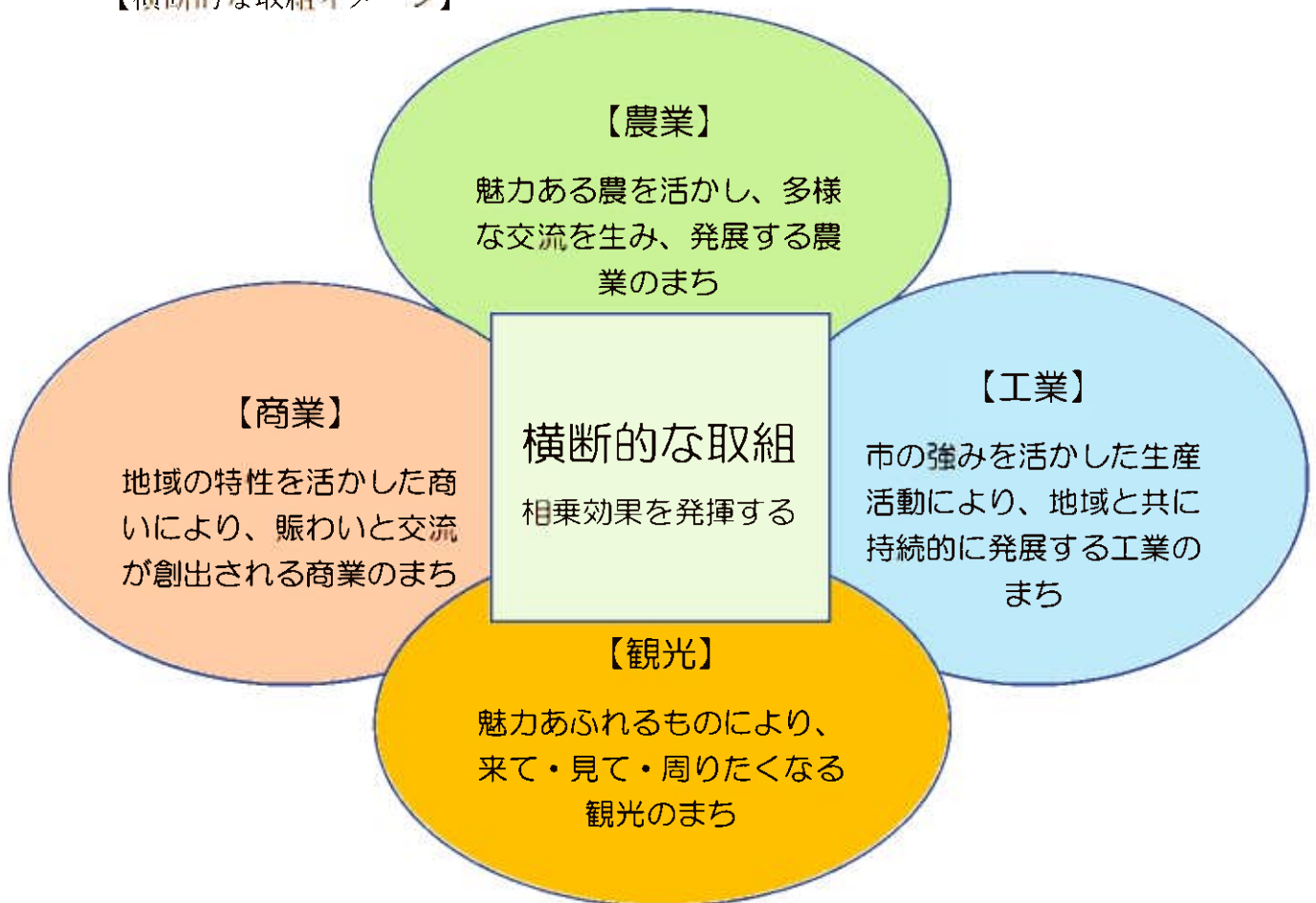
市の産業を活かした観光需要を呼び起こす商品開発や既存のイベントなどを拡大・拡充することを検討し、又これらの取組を効果的に情報発信することで知名度の向上を図ります。

5 分野横断的な連携

4つの分野はそれぞれに関連し合いながら白井市経済を支えています。このことを踏まえ、分野間に相互に関係するテーマについて、連携しながら積極的に取り組み、相乗効果を発揮します。

産業ごとの単独の取組と分野横断的な取組を通じて、全体ビジョンを実現します。

【横断的な取組イメージ】



6 産業振興のビジョンの全体像

白井市の産業振興ビジョンの全体像は以下のとおりです。



第4章

産業振興ビジョンの推進

1 関係主体の役割

本ビジョンに沿った地域経済の活性化の施策や取組を着実に実行し、総合計画で掲げられた将来像を産業面から達成するためには、行政だけではなく、事業者、産業経済団体、市民、がそれぞれの役割を認識し、責務を果たしつつ、互いに連携・協働した取り組みを進めていくことが重要となります。

また、変化する社会経済情勢及び国や県の産業政策に柔軟に対応していくことが必要となります。

関係主体	主な役割
事業者	事業者は、自らの事業の発展、経営の革新、人材育成、従業員の福利厚生への向上、雇用の拡大並びに消費生活の安定及び安全を確保することに努める。
産業経済団体	産業経済団体は、事業者自らの創意工夫及び自主的な努力による取り組みを支援し、事業者や関係各機関との連携や交流の促進や市が行う産業の振興に関する施策に協力するよう努める。
市民	市民は産業の振興が市民生活の維持及び向上、地域経済の循環並びに雇用の拡大に寄与することを理解し、地産地消に取り組む等の振興に協力するよう努める。
行政	市は産業振興条例における市の責務を踏まえながら、事業者や関係機関等と協力して各産業の交流と連携を促進し、産業振興における施策、戦略を計画的かつ効率的に実施する。

2 産業振興ビジョンの推進体制等

本ビジョンに沿った地域経済の活性化の施策や取組は、総合計画の基本計画と実施計画事業として取り組み、産業振興条例の規定により設置されている産業振興ネットワークにおいて議論し決定するものとします（産業振興ビジョンの実現方針）。

また、各個別事業の進行管理については、産業振興ビジョンの中で行わず総合計画の実施計画上でを行い、産業振興ネットワークに適時報告を行います。

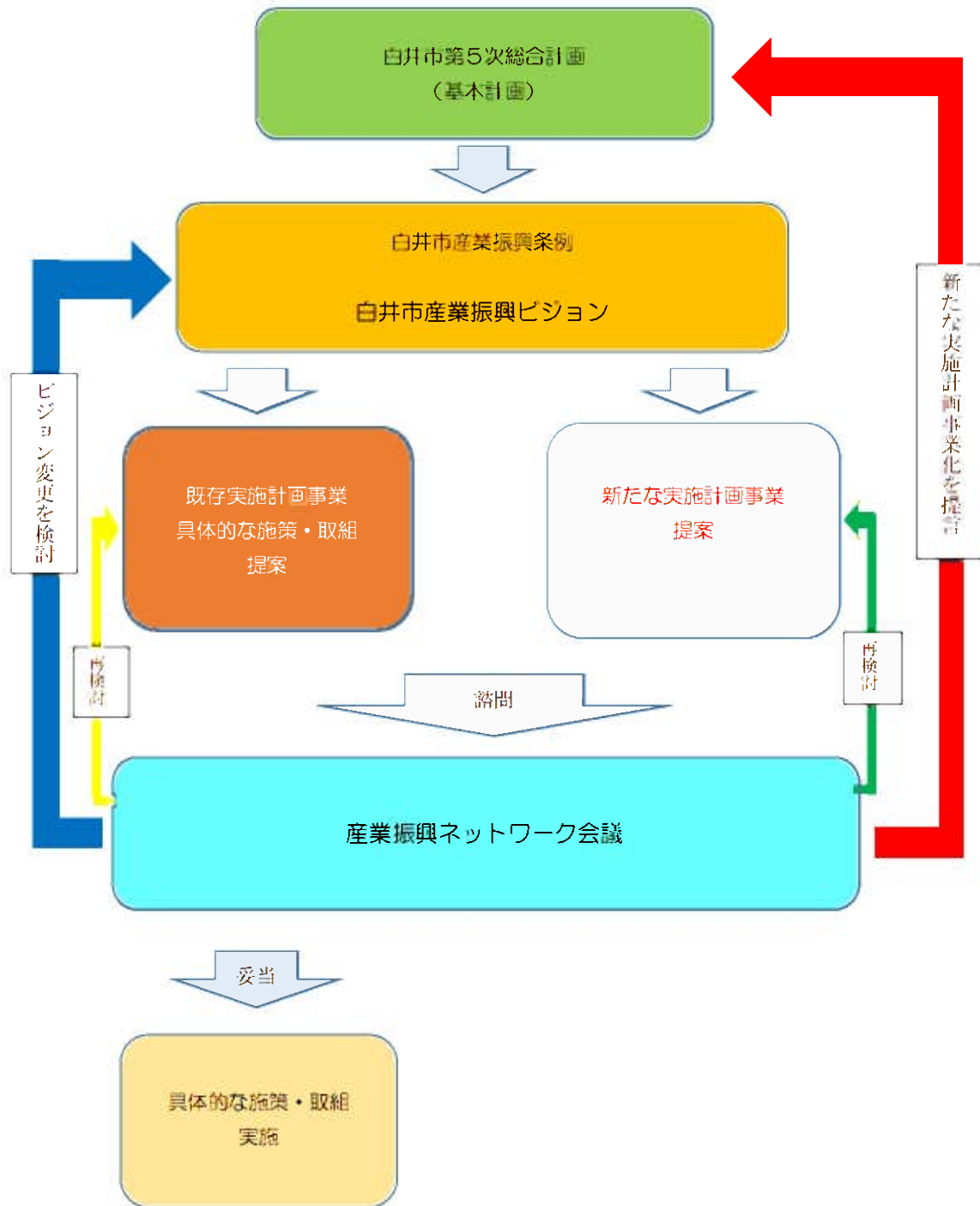
産業振興ビジョンの中間年度には、それまでの取組の見直しを行うとともに、最終年度に取組全体の総括を行い、それを踏まえた次期産業振興ビジョンの策定を行うこととします。

産業振興ネットワーク構成員

	委員構成	委 員	人数
1号委員	学識経験者	大学や研究機関などの代表者	2人
2号委員	産業経済団体	商工会などの経済団体の代表者	3人
3号委員	事業者	農業・商業・工業関係からの事業者代表者	6人
4号委員	市民	一般市民	3人
5号委員	その他	金融機関からの代表者	1人

※白井市産業振興条例第8条に定める産業振興ネットワーク委員

産業振興ビジョンの実現方針



白井市産業振興ビジョン

令和4年3月発行

企画・編集

白井市 市民環境経済部 産業振興課

〒270-1492 白井市複 1123

TEL 047-492-1111 (代表)

FAX 047-491-3510